



令和元年版

統計で見える
安全衛生の現状

令和2年

仙台労働基準監督署

目 次

労働災害の現状（休業4日以上）

1	第13次防労働災害防止計画の概要と重点取組事項	1
2	第13次防労働災害防止計画の目標件数と災害件数	2
3	全産業における死傷者数の推移・主要業種別死傷者数の推移	3
4	労働災害発生状況（年別）	4
5	令和元年死亡災害発生状況 令和元年死傷災害発生状況	5
6	令和元年仙台労働基準監督署管内における死亡災害発生の概要	6
7	全産業における労働災害発生状況	7
8	製造業における労働災害発生状況	9
	（1）食料品製造業における労働災害発生状況	11
9	建設業における労働災害発生状況	13
	（1）土木工事業における労働災害発生状況	16
	（2）建築工事業における労働災害発生状況	18
	木造家屋建築工事業における労働災害発生状況	20
10	陸上貨物運送業における労働災害発生状況	22
11	第三次産業における労働災害発生状況	24
	（1）商業における労働災害発生状況	26
	（2）社会福祉業における労働災害発生状況	28
	（3）接客娯楽業における労働災害発生状況	30
	（4）ビルメンテナンス業における労働災害発生状況	32
12	転倒災害発生状況	34
13	外国人労働者の労働災害発生状況	36

労働衛生の現状

1	健康診断有所見率の推移	38
2	定期健康診断	
	（1）業種別有所見率の推移	38
	（2）業種別有所見率（令和元年）	38
	（3）健診項目別有所見率の推移	39
	（4）健診項目別有所見率（令和元年）	39
3	特殊健康診断	
	（1）対象作業別有所見率の推移	40
	（2）対象作業別有所見率（令和元年）	40
4	業務上疾病	
	（1）年別推移	41
	（2）疾病分類（令和元年）	41

第13次労働災害防止計画の概要と重点取組事項

～誰もが安心して健康に働くことができる社会を実現するために～

計画のねらい

当署においては、昭和33年に産業災害防止総合5ヵ年計画が策定されて以来、12次にわたって、事業者等の自主的な安全衛生管理活動のための指針を示すため、労働災害防止計画を策定してきたところです。しかし、管内の休業4日以上の死傷者数は、長期的な減少傾向から平成21年を境に増加に転じ、東日本大震災からの復旧・復興が一定落ち着いたものの、東日本大震災以前の水準に至っていない状況にあります。

このため、当署における第13次労働災害防止計画では、一人の被災者も出さないという基本理念の下、働く方々の一人一人がより良い将来の展望を持ち得るような社会、究極的な目標である「労働災害をゼロにすること」の実現に向け、次を重点施策とし取組むこととしております。

- 1 重点業種別の対策(製造業、建設業、陸上貨物運送業、小売業、社会福祉施設)
- 2 労働者の健康確保・職業性疾病防止対策

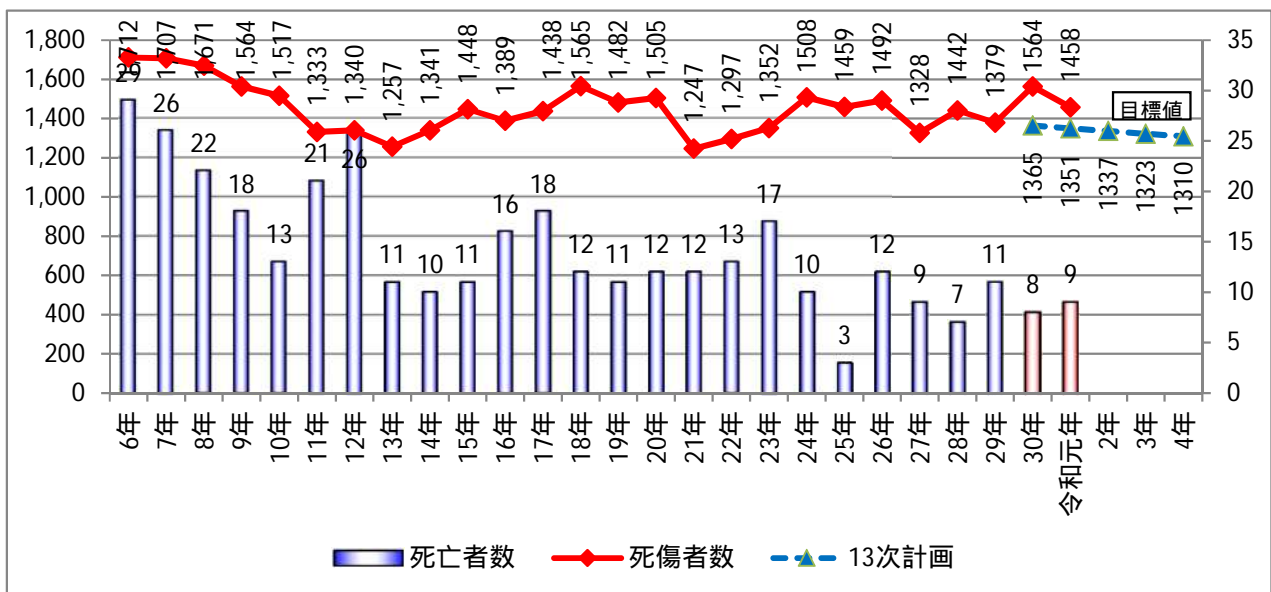
計画の期間

平成30年度から令和4年度までの5ヵ年

計画の目標

- 1 平成29年と比較して、令和4年までに死亡者数を15%以上減少させる。
(死亡者数を11人 9人以下にする。)
- 2 平成29年と比較して、令和4年までに休業4日以上の死傷者数を5%以上減少させる。

全産業の労働災害の推移と13次防計画(仙台署)



仙台労働基準監督署

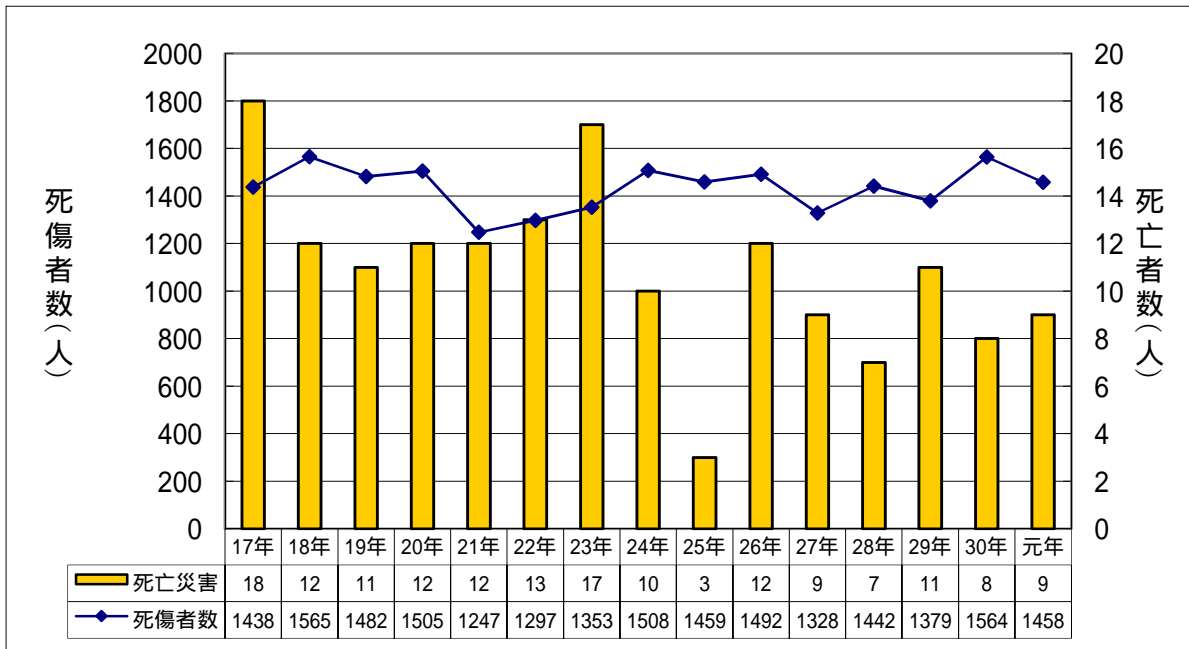
第13次災害防止計画の目標件数と災害件数

仙台労働基準監督署

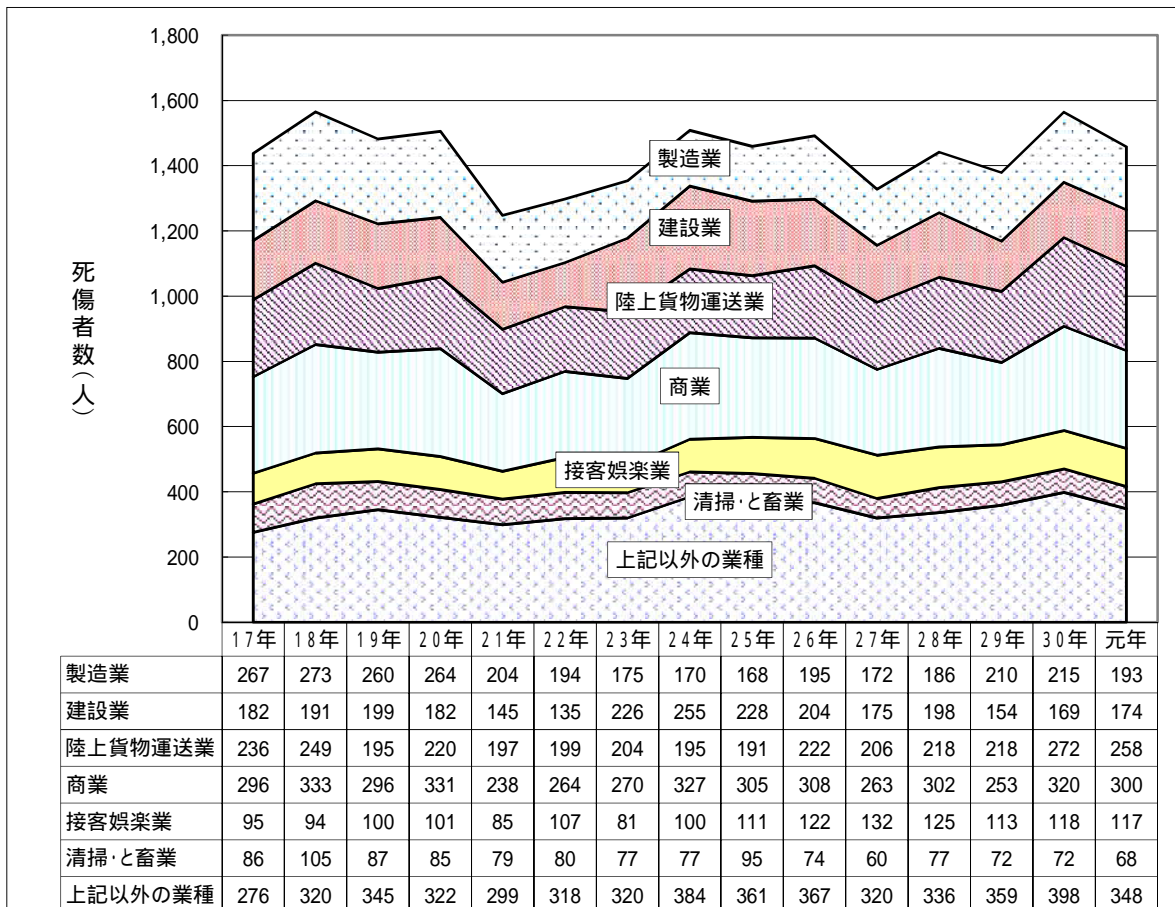
業種別	13次防目標(A)		13次防期間中の各年別労働災害目標件数										目標件数に対する災害件数(増減割合)				
	死傷者数	死者数	30年目標		元年目標		2年目標		3年目標		4年目標		元年確定値				
			死傷者数	死者数	死傷者数	死者数	死傷者数	死者数	死傷者数	死者数	死傷者数	死者数	死傷者数	死者数	目標との増減	増減割合(%)	
全産業	1310	9	1365	9	1351	9	1337	9	1323	9	1310	9	1458	9	135		10.2%
製造業	199		207		204		201		198		196		193		-5		-2.5%
食料品	98		102		100		99		98		97		111		13		13.3%
水産食料品	15		15		14		13		12		12		23		11		91.7%
その他	83		87		86		85		84		83		88		4		4.8%
繊維、衣服製品			-		-		-		-		-		1		1		
木材・木製品	6		6		5		4		3		3		2		-1		
家具・装備品			-		-		-		-		-		3		3		
パルプ・紙・紙加工品			-		-		-		-		-		1		1		
印刷・製本業	8		8		7		6		5		5		3		-2		-40.0%
化学工業	5		5		4		3		2		2		3		1		50.0%
窯業土石製品	9		9		8		7		6		6		10		4		66.7%
鉄鋼業、非鉄金属	2		2		1		-		-		-		3		3		
金属製品	19		19		18		17		16		16		13		-3		-18.8%
一般機械器具	4		4		3		2		1		1		4		3		300.0%
電気機械器具	7		7		6		5		4		4		2		-2		-50.0%
輸送用機械等	5		5		4		3		2		2		5		3		150.0%
造船業	-		-		-		-		-		-		-		-		
その他	5		5		4		3		2		2		5		3		
電気・ガス・水道業	2		2		1		-		-		-		5		5		
その他の製造業	25		26		25		24		23		23		27		4		17.4%
鉱業	3		3		2		1		-		-		1		1		
土石採取業	3		3		2		1		-		-		1		1		
その他			-		-		-		-		-		-		-		
建設業	146		152		150		148		146		145		174	2	28	2	19.2%
土木工事業	40		42		41		40		39		39		43		4		10.3%
建築工事業	76		80		79		78		77		76		106	2	29	2	37.7%
鉄骨・鉄筋コン造建築	20		21		20		19		18		18		30	1	12	1	66.7%
木造家屋建築	35		36		35		34		33		33		38	1	5	1	15.2%
建築設備工事	7		7		6		5		4		4		15		11		275.0%
その他の建築工事	13		13		12		11		10		10		23		13		130.0%
その他の建設業	28		29		28		27		26		26		25		-1		-3.8%
運輸交通業	254		265		262		259		256		253		294	1	38	1	14.8%
鉄道・軌道・水運・航空	11		11		10		9		8		8		4		-4		-50.0%
道路旅客	40		42		41		40		39		39		40		1		2.6%
道路貨物	197		205		202		199		197		195		250	1	53	1	26.9%
その他の運輸	4		4		3		2		1		1		-		-1		
貨物取扱業	14		14		13		12		11		11		16		5		45.5%
陸上貨物	9		9		8		7		6		6		8		2		33.3%
港湾運送	4		4		3		2		1		1		8		7		700.0%
農業	3		3		2		1		-		-		8	1	8	1	
林業	4		4		3		2		1		1		3	1	2	1	200.0%
畜産・水産業			-		-		-		-		-		1		1		
第三次産業	682		710		702		694		687		680		768	4	81	4	11.8%
商業	240		250		247		244		241		239		300		59		24.5%
卸売業、小売業	215		224		221		218		215		213		270		55		25.6%
その他	24		25		24		23		22		22		30		8		36.4%
金融・広告業	20		21		20		19		18		18		18				
映画・演劇業			-		-		-		-		-		1		-		
通信業	34		35		34		33		32		32		29	1	-3	1	-9.4%
教育・研究業	10		10		9		8		7		7		18		11		157.1%
保健衛生業	128		133		131		129		127		126		142		15		11.8%
接客娯楽業	107		111		109		107		105		104		117		12		11.4%
旅館業	20		21		20		19		18		18		18				
ゴルフ場	4		4		3		2		1		1		6		5		500.0%
その他	81		85		84		83		82		81		93		11		
清掃・と畜業	68		71		70		69		68		67		68	1		1	
ビルメンテナンス	47		49		48		47		46		46		34		-12		-26.1%
廃棄物処理業	16		16		15		14		13		13		27	1	14	1	107.7%
その他	4		4		3		2		1		1		7		6		600.0%
官公署	-		-		-		-		-		-		-		-		
その他の事業	70		73		72		71		70		69		75	2	5	2	7.1%
警備業	17		17		16		15		14		14		16	2	2	2	14.3%
その他	53		55		54		53		52		51		59		7		13.5%
交通事故	104		108		106		104		102		101		107	5	5	5	4.9%
小売業	182		190		188		186		184		182		221		37		20.1%
社会福祉施設	88		92		91		90		89		88		117		28		31.5%

1. 労働者死傷病報告（4日以上）による災害統計。
2. 死亡は、発生件数の内数。

全産業における死傷数の推移(過去15年)



主要業種別死傷者数の推移(過去15年)



資料:労働者死傷病報告(休業4日以上)

注1:陸上貨物運送業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業との合計

注2:仙台労働基準監督署管内(仙台市、多賀城市、塩釜市、名取市、岩沼市、富谷市、宮城郡、亶理郡)

労働災害発生状況（年別）

仙台労働基準監督署

業種別	年 別		平成22年		平成23年		平成24年		平成25年		平成26年		平成27年		平成28年		平成29年		平成30年		令和元年	
	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡
全産業	1297	13	1353	17	1508	10	1459	3	1492	12	1328	9	1442	7	1379	11	1564	8	1458	9		
製造業	194		175	4	170	1	168	1	195		172	1	186	2	210	1	215	1	193			
食料品	100		81	1	98		91		114		90		92		104		101		111			
水産食料品	30		17		25		19		25		19		20		16		15		23			
その他	70		64	1	73		72		89		71		72		88		86		88			
繊維・衣服製品			2		1		2		1				3	1	1		2		1			
木材・木製品	2		5		1		2		2		1		3		7		4		2			
家具・装備品	2		2				2		2		2		1				2		3			
パルプ・紙・紙加工品	4		3		1		2		3		1		2		1		2		1			
印刷・製本業	13		1		7		3		4		1		4		9		4		3			
化学工業	12		11		11		7		9		13		5		6		10		3			
窯業土石製品	4		5		8		7		7		3		11		10		12		10			
鉄鋼業・非鉄金属	2		4		3		1		2		1		4		3	1	5		3			
金属製品	23		15		10		9		16		19	1	20		20		19		13			
一般機械器具	2		7		5		2		2		7		7		5		5		4			
電気機械器具	5		6		5	1	5		2		8		6		8		4		2			
輸送用機械等	7		4		3		5	1	1		6		10		6		9	1	5			
造船業	2		2		3		2	1	1		3		1				4	1				
その他	5		2				3				3		9		6		5		5			
電気・ガス・水道業			7	2	5				6		4		2		3		5		5			
その他の製造業	18		22	1	12		30		24		16		16	1	27		31		27			
鉱業					2		1		6		2		4		4		5		1			
土石採取業					2		1		6		2		3		4		4		1			
その他													1				1					
建設業	135	1	226	7	255	5	228	2	204	3	175	1	198	1	154	4	169	2	174	2		
土木工事業	35		45		68	2	57	2	48	1	40		62	1	43	2	53		43			
建築工事業	88		156	5	168	3	143		136	2	109	1	117		81	2	79	2	106	2		
鉄骨・鉄筋コン造建築	20		46	2	44	1	43		49		27	1	31		22	1	27	1	30	1		
木造家屋建築	46		85	2	90	2	50		42		28		56		37		17		38	1		
建築設備工事	12		11	1	7		14		12	1	8		12		8	1	12	1	15			
その他の建築工事	10		14		17		36		33	1	46		18		14		23		23			
その他の建設業	12	1	25	2	29		28		20		26		19		30		37		25			
運輸交通業	229	7	238	2	250	1	233		255	5	237	3	258		268	1	296	2	294	1		
鉄道・軌道・水運・航空	12		6		5		3		3		6		4		12		5		4			
道路旅客	32	2	36		48		38		37	2	37		43		43		34		40			
道路貨物	185	5	195	2	195	1	188		213	3	194	3	208		208	1	254	2	250	1		
その他の運輸			1		2		4		2			3		5		3						
貨物取扱業	22		15		19		4		13		12		10		15		28		16			
陸上貨物	14		9		10		3		9		12		10		10		18	1	8			
港湾運送	8		6		9		1		4						5		10		8			
農業	12		3	1	6		10		9		5		5		4		6		8	1		
林業	1		1		2		5		5		2		7		5		2		3	1		
畜産・水産業			1				2				2				1		2		1			
第三次産業	704	5	694	3	804	3	808		805		721	4	774	4	718	5	841	2	768	4		
商業	264	1	270	2	327		305		308	3	263		302		253	2	320	1	300			
卸売業・小売業	241	1	238	1	292		263		277	3	237		267		227	1	280	1	270			
その他	23		32	1	35		42		31		26		35		26	1	40		30			
金融・広告業	26		21		37		30		26		24		27	1	22		21		18			
映画・演劇業					1		2		1				1		1				1			
通信業	59		39		50	1	43		38		39		41		36		33		29	1		
教育・研究業	15		14		25	1	20		14		12		5		11	1	24		18			
保健衛生業	93		110		104		120		143		108		125		135		150		142			
接客娯楽業	107		81		100	1	111		122		132		125		113		118		117			
旅館業	28		16		22		19		23		29		21		22		24		18			
ゴルフ場	11		7		7		14		12		9		9		5		7		6			
その他	68		58		71	1	78		87		94		95		86		87		93			
清掃・と畜業	80	2	77		77		95		74	1	60		77	1	72	2	88	1	68	1		
ビルメンテナンス	46	2	46		44		42		42		39		41	1	50		62		34			
廃棄物処理業	28		25		25		38		28	1	20		30		17	2	24	1	27	1		
その他	6		6		8		15		4		1		6		5		2		7			
官公署							1		1		3		1		1		1					
その他の事業	60	2	82	1	84		82		77		79	4	71	2	74		86		75	2		
警備業	14	2	30		22		30		26		22	1	33	1	18		29		16	2		
その他	46		52	1	62		52		51		57	3	38	1	56		57		59			

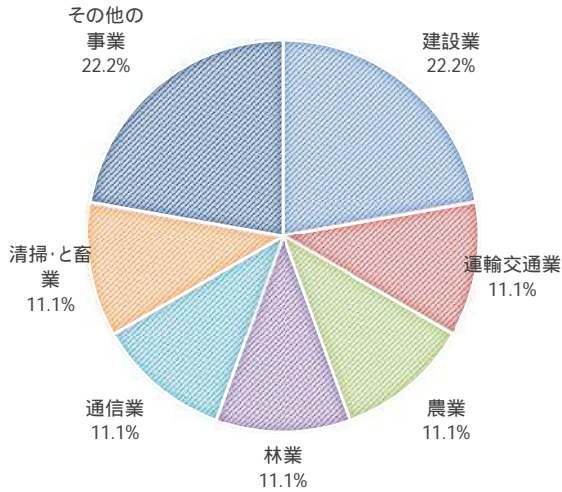
1. 労働者死傷病報告（4日以上）による災害統計。

2. 死亡は、発生件数の内数。

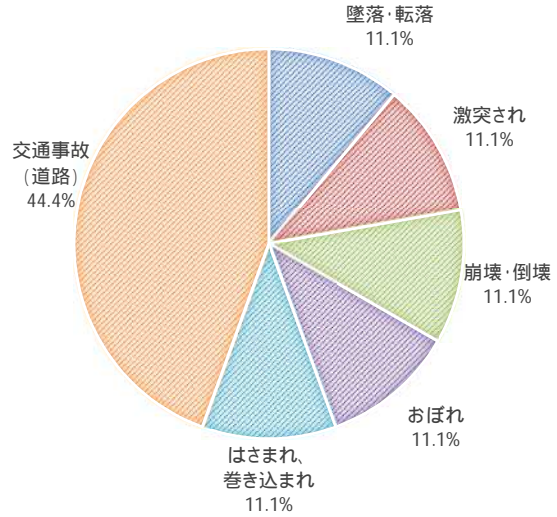
令和元年 死亡災害発生状況

(全産業計9人)

(1) 災害業種別の状況



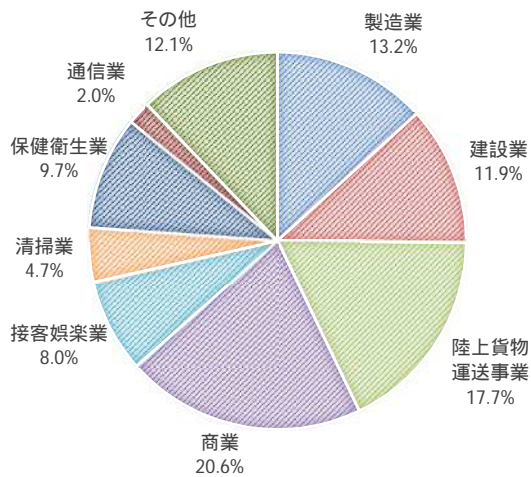
(2) 災害事故の型別の状況



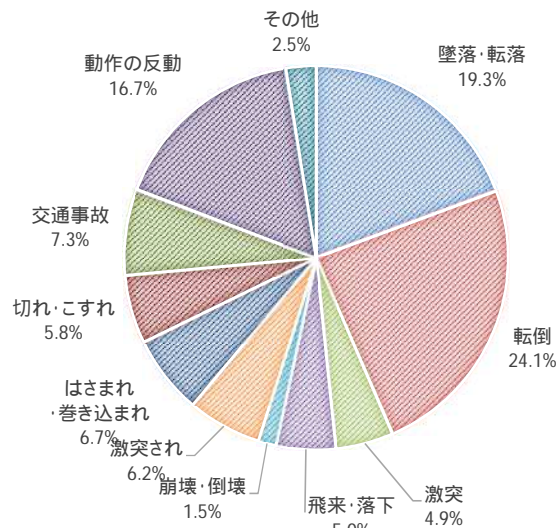
令和元年 死傷災害発生状況

(全産業計1458人)

(3) 業種別の状況



(4) 事故の型別の状況



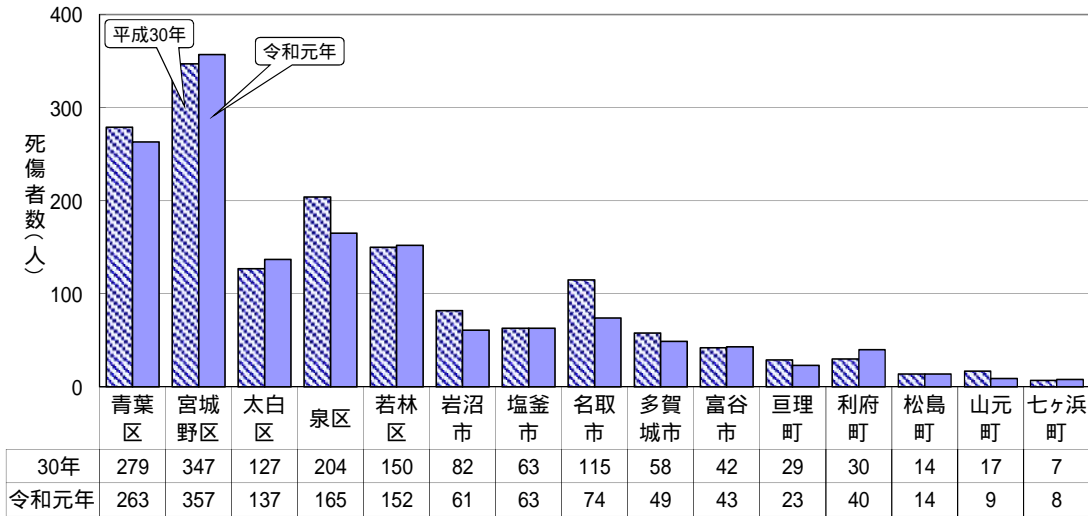
令和元年 仙台労働基準監督署管内における死亡災害発生の概要

令和2年3月31日現在

番号	発 生 年 月	事故の型	業 種	災害の概要
	時 間 帯	起因物	労働者数	
1	2月	交通事故 (道路)	一般貨物運送事業 (4.3.1)	公道脇にある小売店の駐車場でトラックにタイヤチェーンの装着作業を行っていたところ、公道を走行していたトラックが凍結した路面でスリップし、激突した。
	7時頃	トラック	50～99人	
2	2月	交通事故 (道路)	通信業 (11.1.1)	作業の下見のため、県道交差点を自転車で走行中、左側から走行してきたトラックに衝突された。
	15時頃	トラック	100～199人	
3	3月	おぼれ	警備業 (17.2.1)	社有車で街灯のない港の巡回警備を行っていたところ、社有車ごと海に転落し運転手が溺死した。
	3時頃	乗用車	200～299人	
4	4月	激突され	林業 (6.2.9)	民家裏山において立木(直径約40cm)の伐採作業中、林業用重機で立木を押し倒したところ、立木付近にいた被災者に立木が激突した。
	15時頃	伐木等機械	1～9人	
5	4月	墜落、転落	木造家屋 建築工事業 (3.2.2)	雨どいの設置工事の為、高さ約5mの屋根上で作業を行っていたところ墜落した。
	11時頃	屋根	1～9人	
6	4月	交通事故 (道路)	警備業 (17.2.1)	建設工事現場の警備業務に向かうため乗用車で国道を移動中、交差点で信号を右折しようとした際に、対向車線を直進してきた軽ワゴン車と衝突し、後部座席に乗車していた被災者が死亡した。
	6時頃	乗用車	1～9人	
7	9月	交通事故 (道路)	農業 (6.1.1)	高速道路の料金所から本線に向かっていた2tトラックが、カーブで横転し、中央分離帯のガードレールと対向車線を走行していた軽トラックと衝突した。(2tトラックの運転手が死亡)
	15時頃	トラック	1～9人	
8	12月	はさまれ 巻き込まれ	清掃業 (15.1.3)	廃棄物処分場内で廃棄作業の準備を行っていたところ、後退してきたグラブに轢かれた。
	15時頃	解体用機械	10～49人	
9	12月	崩壊、倒壊	鉄骨・鉄筋 コンクリート 造建築工事業 (3.2.1)	つり上げ荷重80tの移動式クレーンで、重さ約10tのつり荷を作業構台から移動するために吊り上げ、旋回したところ、移動式クレーンが横転し、クレーンブームが、現場敷地内に駐車していた車両数台に直撃した。(死亡1名)
	8時頃	移動式クレーン	10～49人	

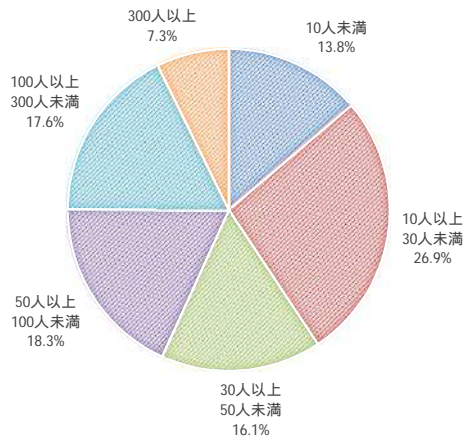
全産業における労働災害発生状況

労働災害の推移（事業場所在地別）

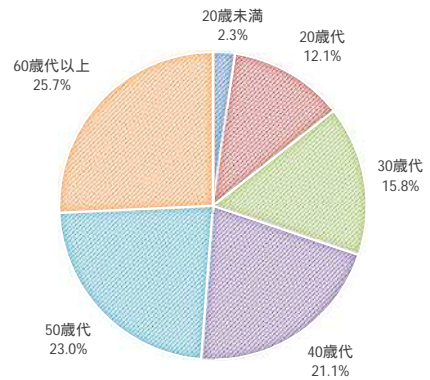


（令和令和元年 1458人の分析）

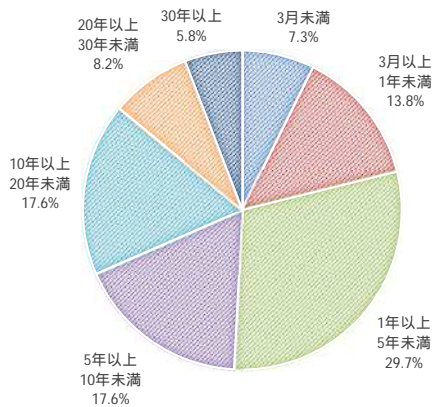
(1) 規模別の状況



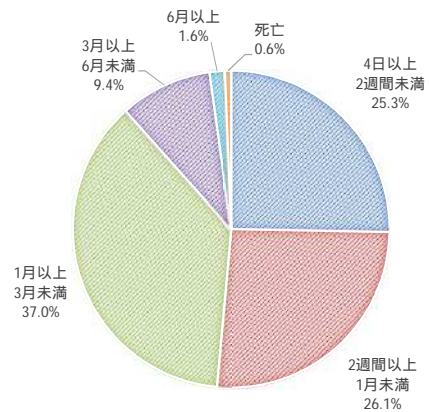
(2) 年齢別の状況



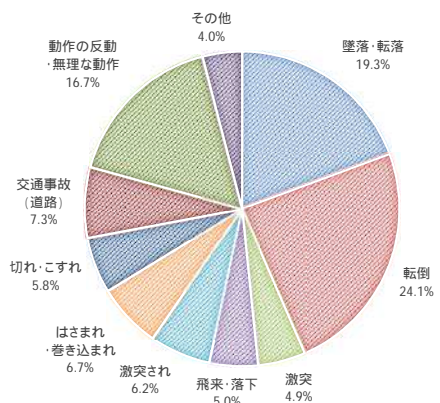
(3) 経験年数別の状況



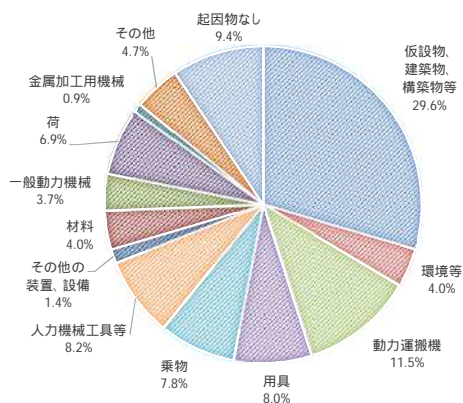
(4) 被災程度別の状況



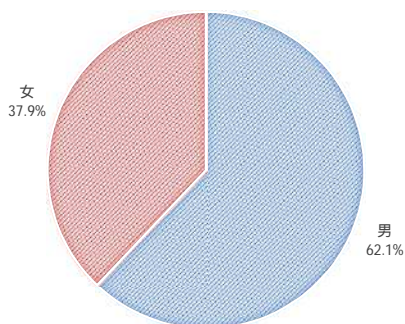
(5) 事故の型別の状況



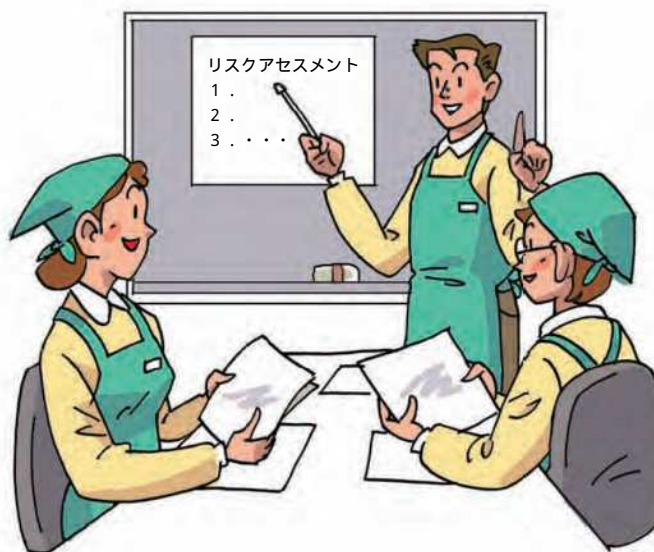
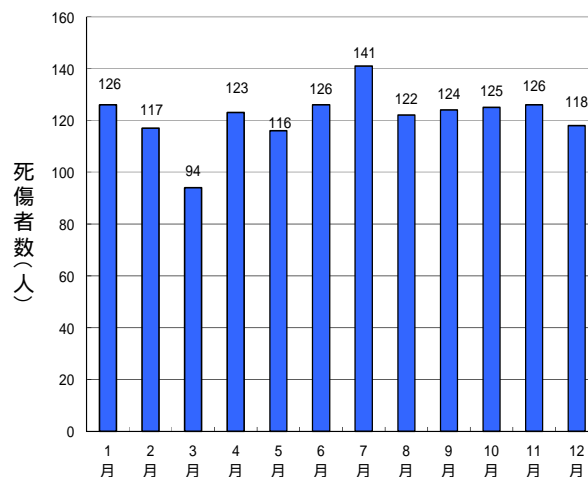
(6) 起因物別の状況



(7) 性別の状況



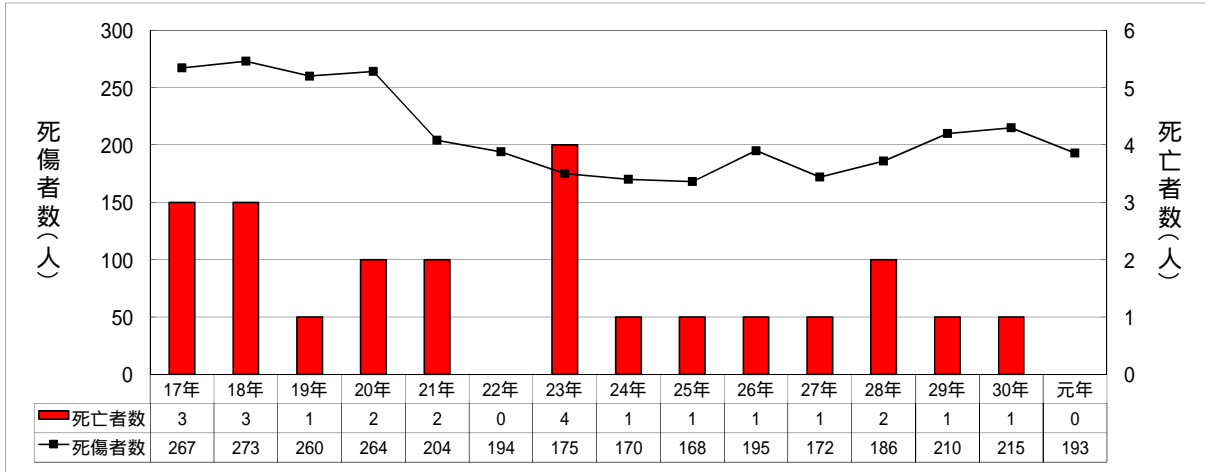
(8) 月別の状況



イラスト出典：労働災害防止のために(厚生労働省)

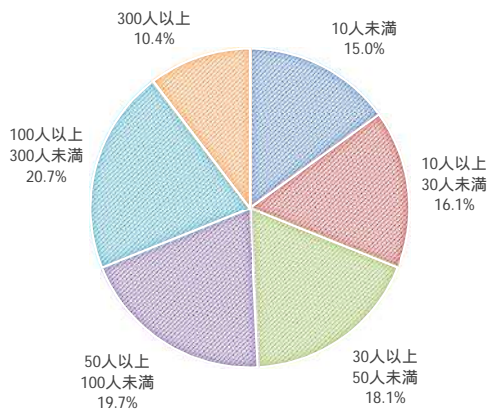
製造業における労働災害発生状況

労働災害の推移 (過去15年)

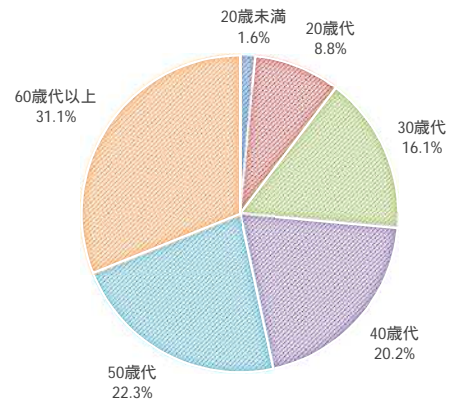


(令和元年 193人の分析)

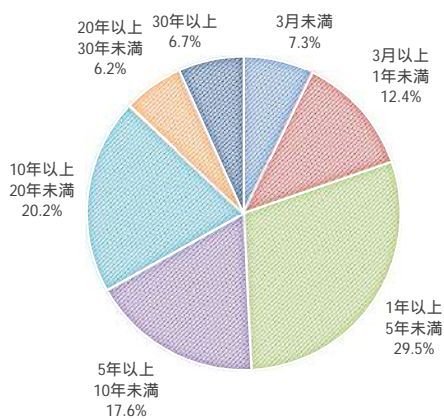
(1) 規模別の状況



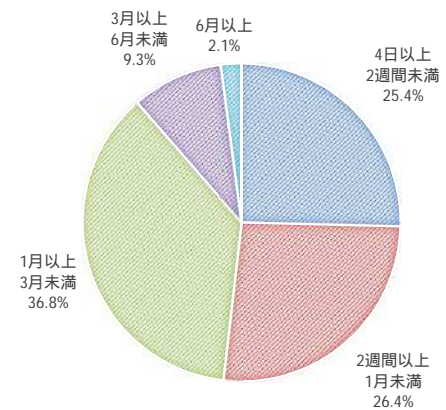
(2) 年齢別の状況



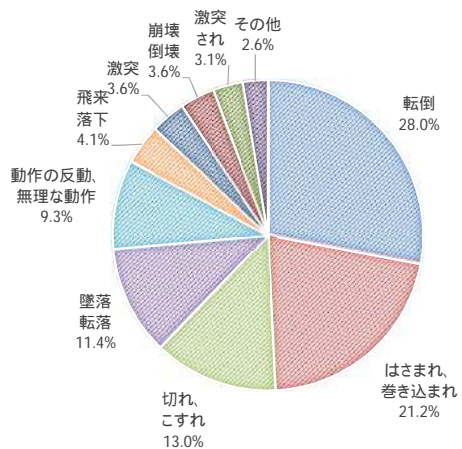
(3) 経験年数別の状況



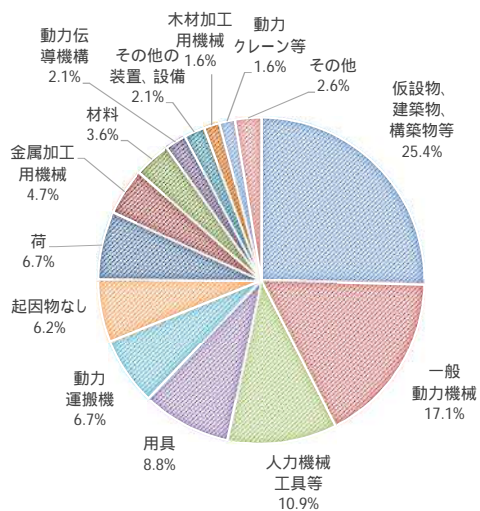
(4) 被災程度別の状況



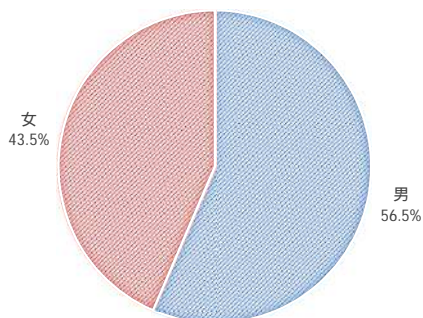
(5) 事故の型別の状況



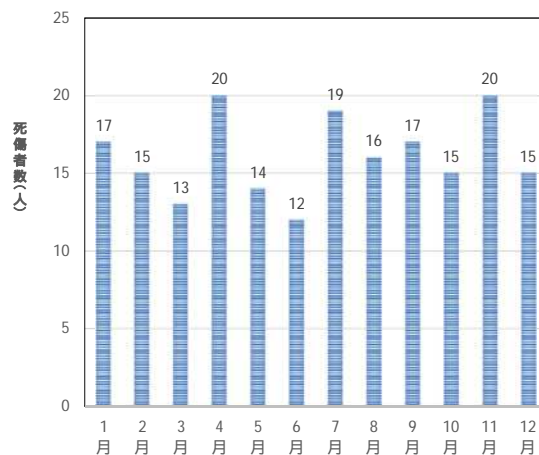
(6) 起因物別の状況



(7) 性別の状況

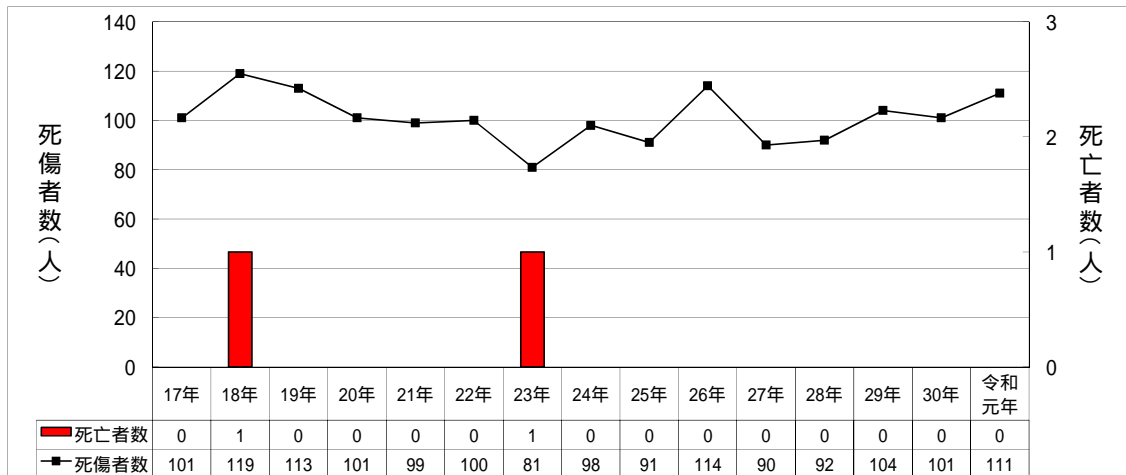


(8) 月別の状況



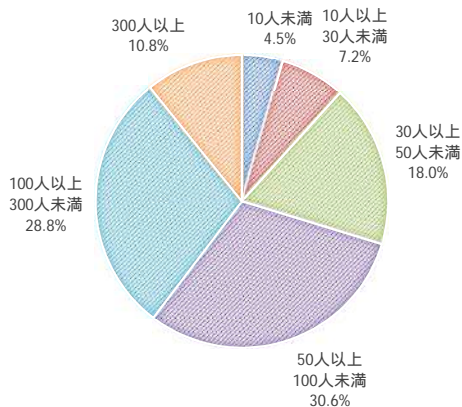
食料品製造業における労働災害発生状況

労働災害の推移 (過去15年)

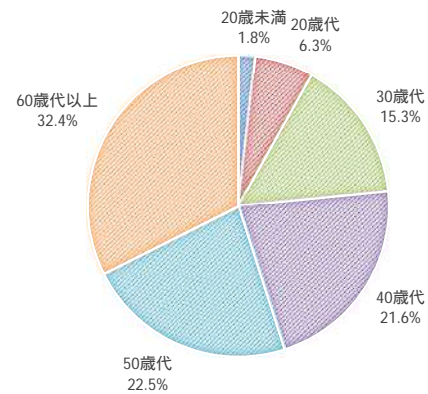


(令和元年 111人の分析)

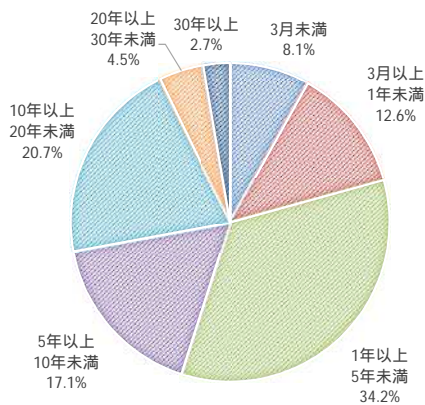
(1) 規模別の状況



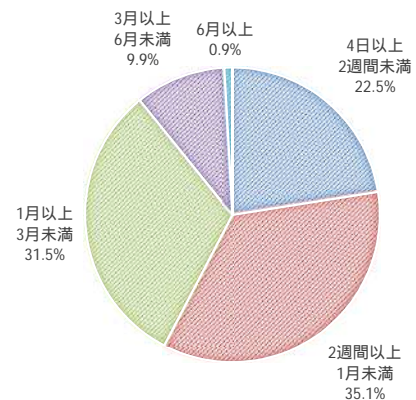
(2) 年齢別の状況



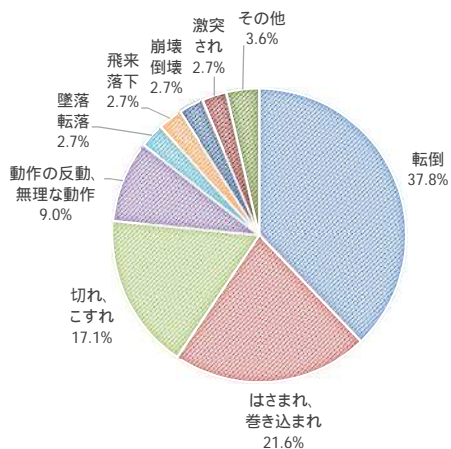
(3) 経験年数別の状況



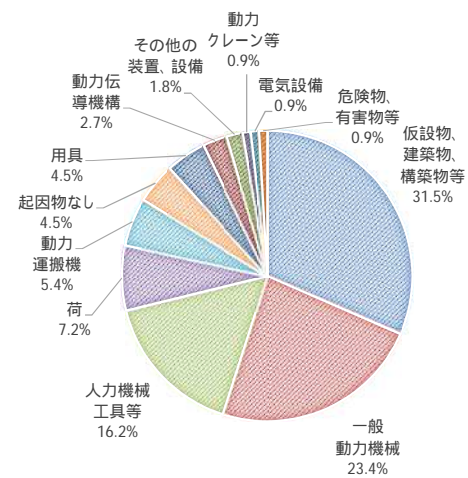
(4) 被災程度別の状況



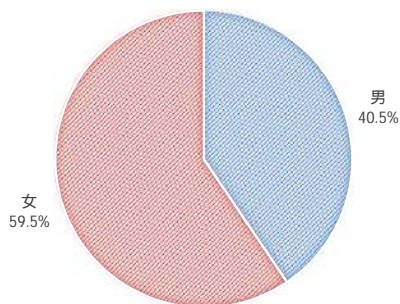
(5) 事故の型別の状況



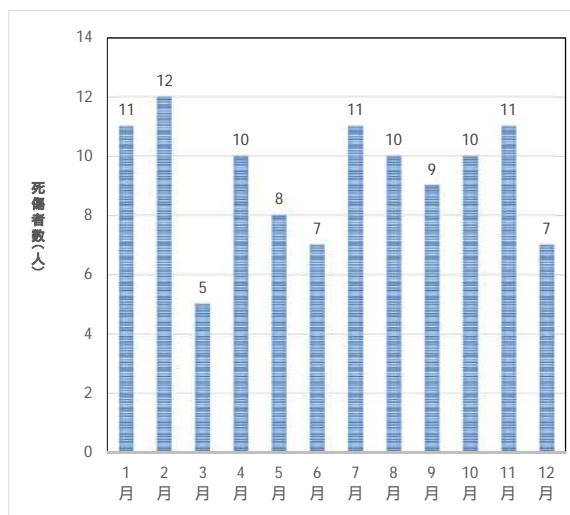
(6) 起因物別の状況



(7) 性別の状況

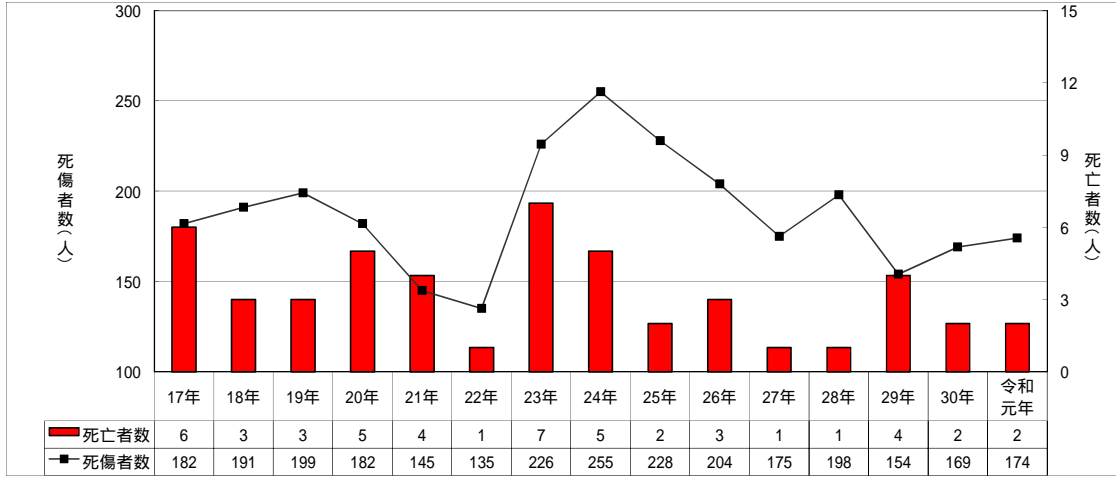


(8) 月別の状況



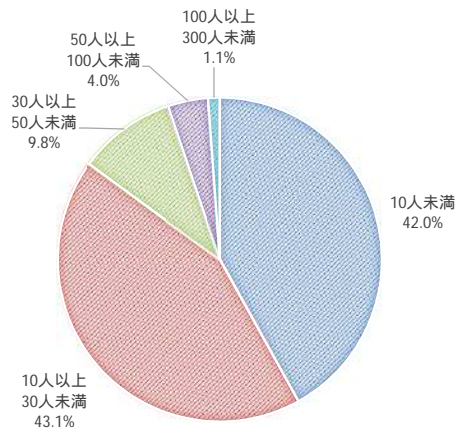
建設業における労働災害発生状況

労働災害の推移 (過去15年)

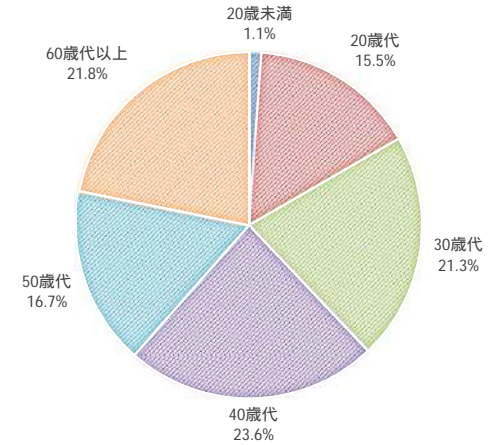


(令和元年 174人の分析)

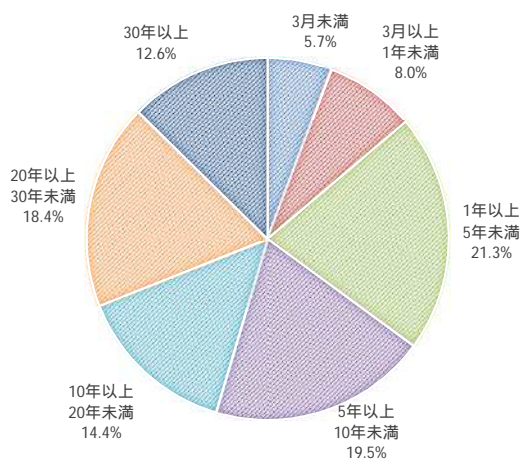
(1) 規模別の状況



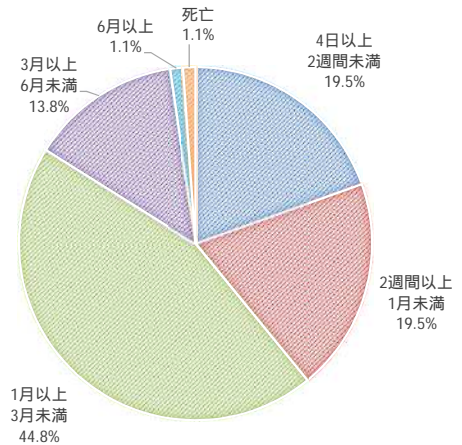
(2) 年齢別の状況



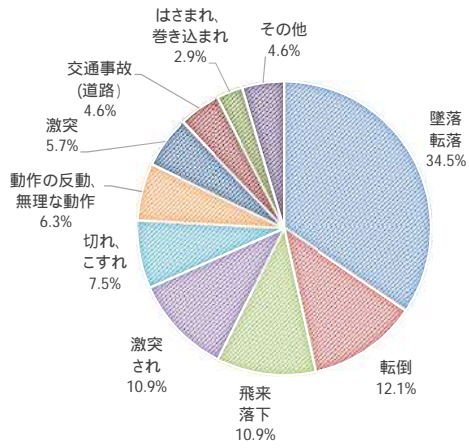
(3) 経験年数別の状況



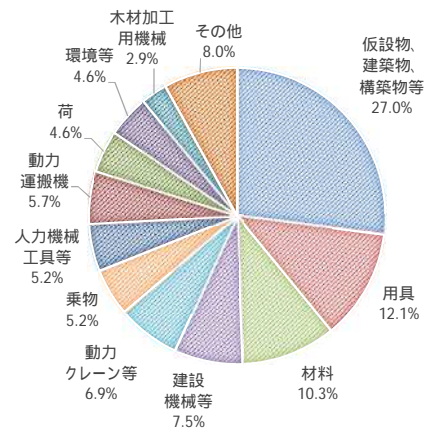
(4) 被災程度別の状況



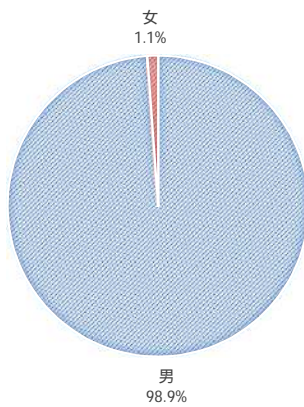
(5) 事故の型別の状況



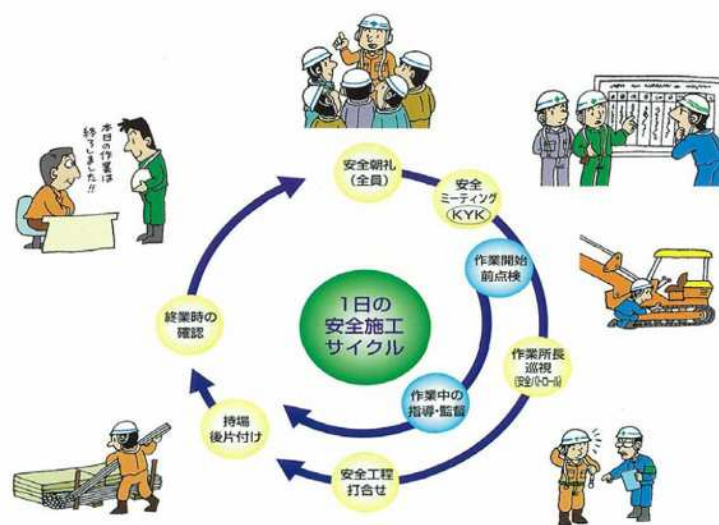
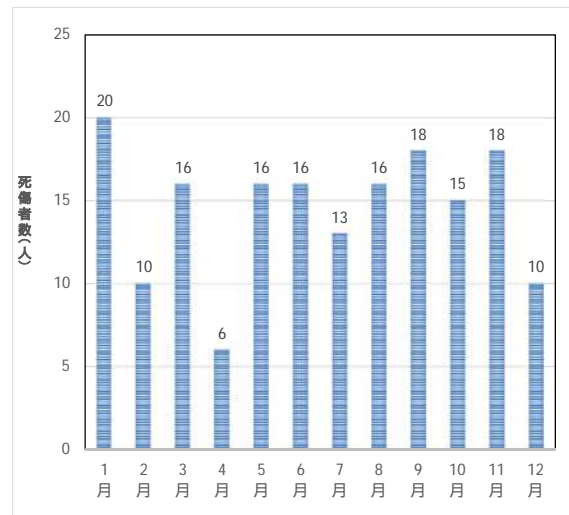
(6) 起因物別の状況



(7) 性別の状況

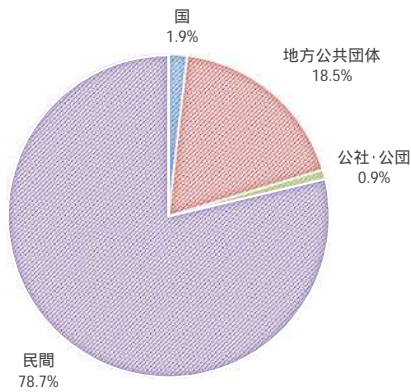


(8) 月別の状況

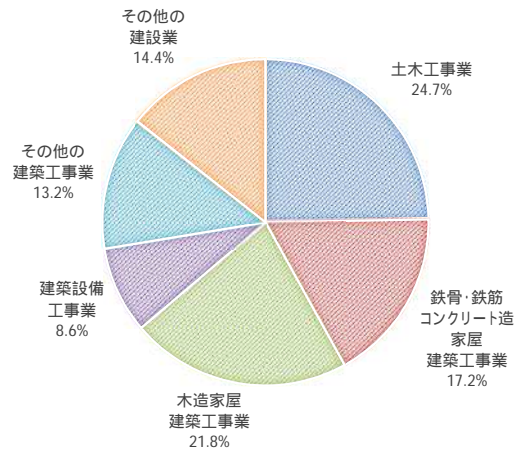


イラスト出典：元方事業者による建設現場安全管理指針のポイント(厚生労働省)

(9) 発注者別の状況



(10) 業種別の状況



(11) 発注者別死亡者数の推移

	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	令和元年
国															
地方公共団体				1	1		1	2	1	1		1	2		
公社・公団								1							
民間	5	2	2	2	3	1	5	2	1				1	2	2
その他	1	1	1	2			11			2			1		



イラスト出典：元方事業者による建設現場安全管理指針のポイント(厚生労働省)

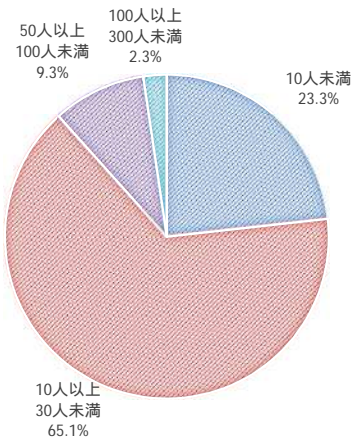
土木工事業における労働災害発生状況

労働災害の推移（過去15年）

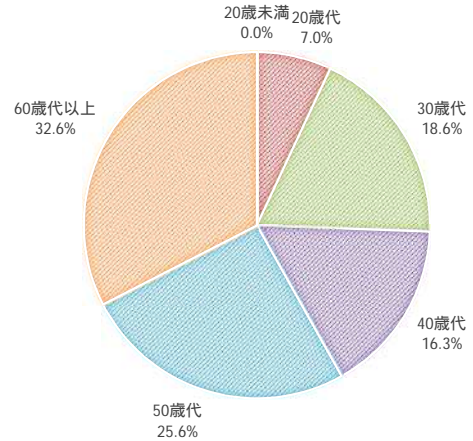


(令和元年 43人の分析)

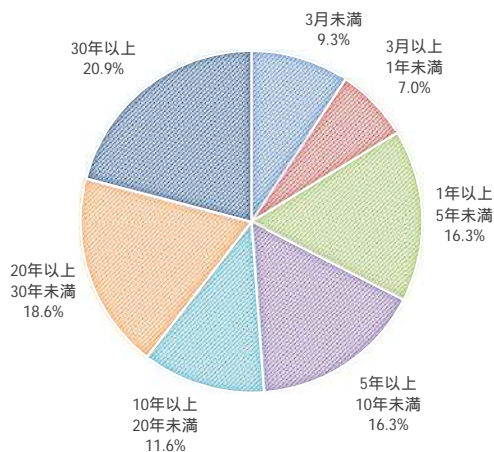
(1) 規模別の状況



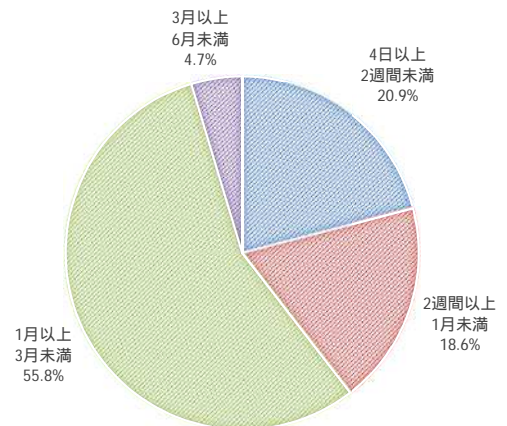
(2) 年齢別の状況



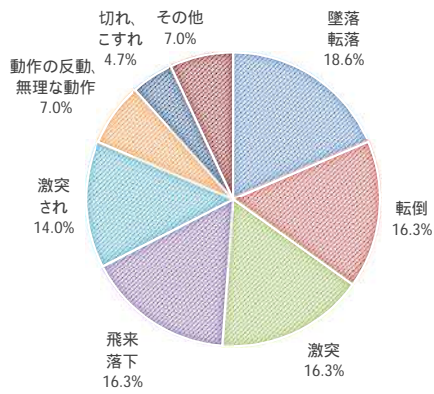
(3) 経験年数別の状況



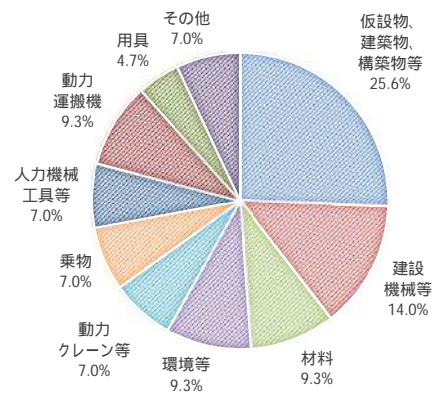
(4) 被災程度別の状況



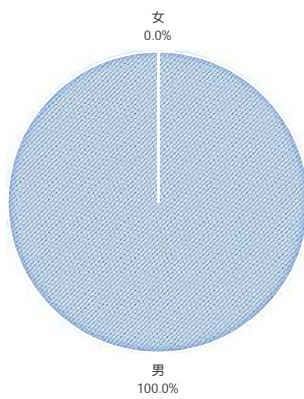
(5) 事故の型別の状況



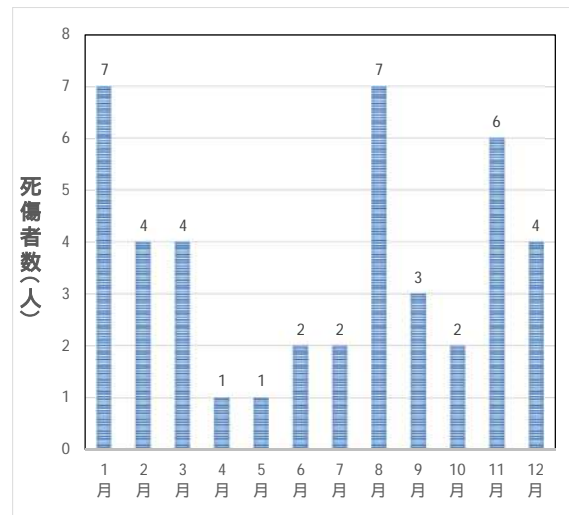
(6) 起因物別の状況



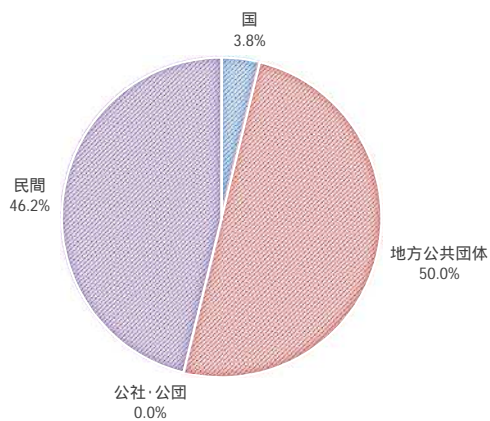
(7) 性別の状況



(8) 月別の状況

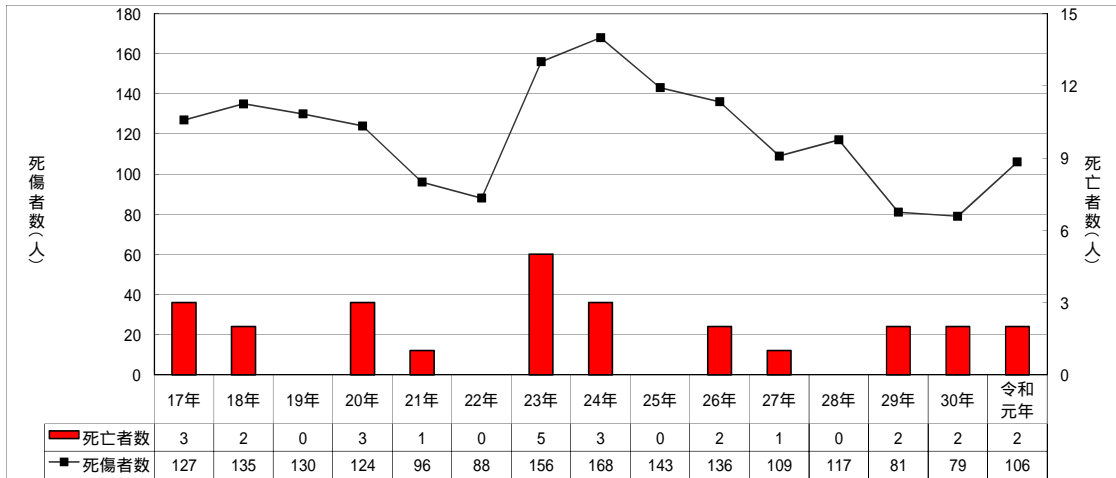


(9) 発注者別の状況



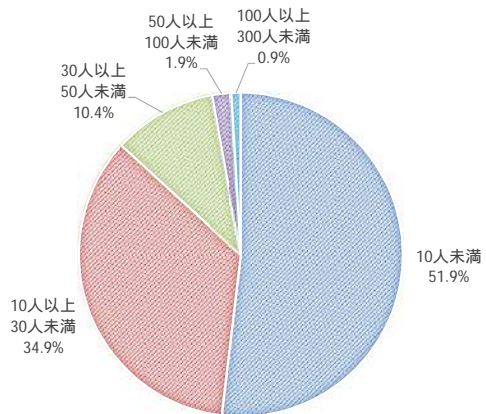
建築工事業における労働災害発生状況

労働災害の推移 (過去15年)

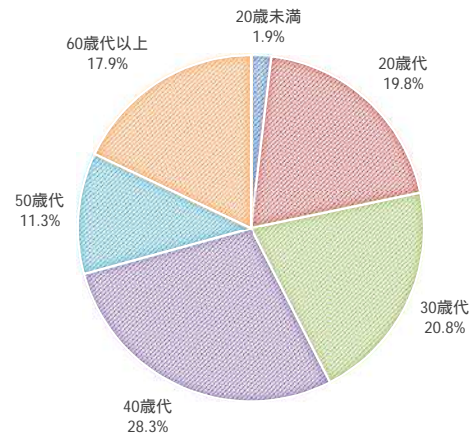


(令和元年 106人の分析)

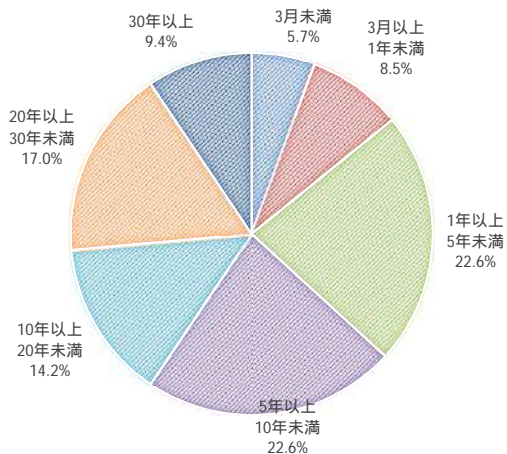
(1) 規模別の状況



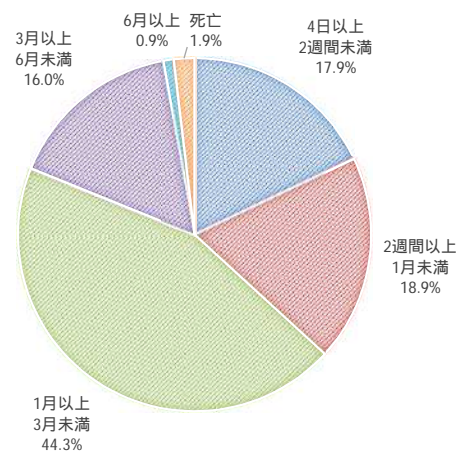
(2) 年齢別の状況



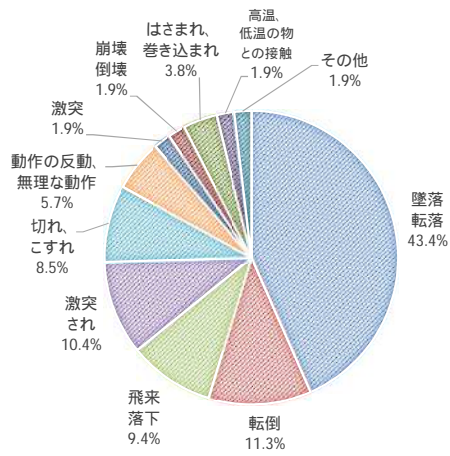
(3) 経験年数別の状況



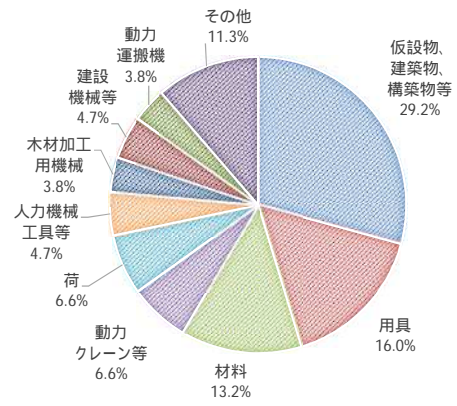
(4) 被災程度別の状況



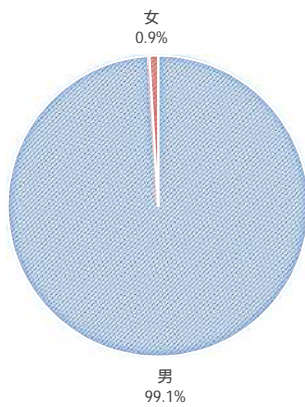
(5) 事故の型別の状況



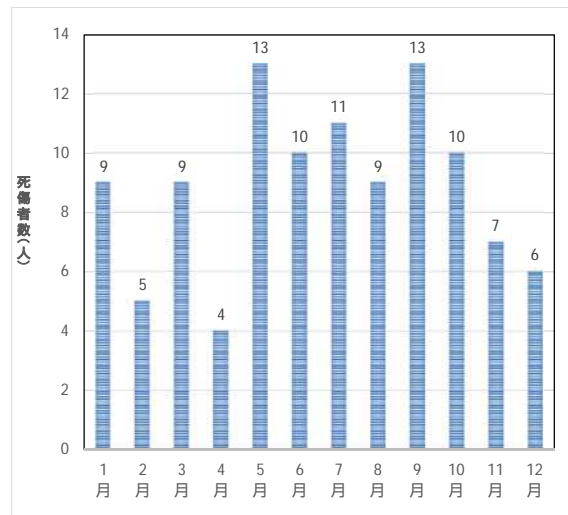
(6) 起因物別の状況



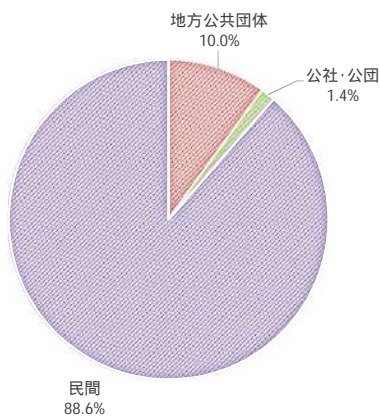
(7) 性別の状況



(8) 月別の状況

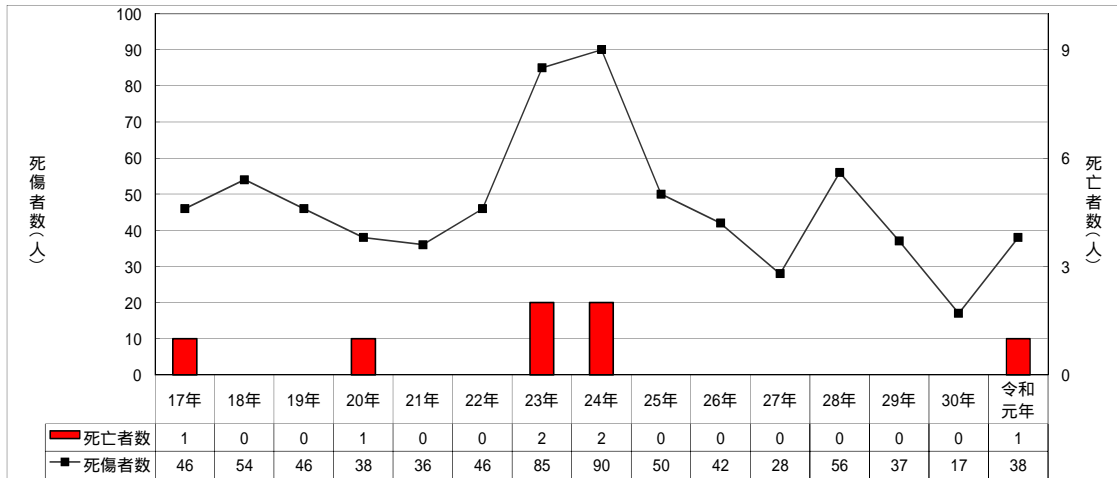


(9) 発注者別の状況



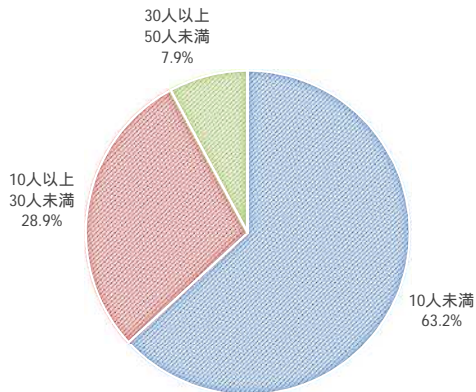
木造家屋建築工事業における労働災害発生状況

労働災害の推移 (過去15年)

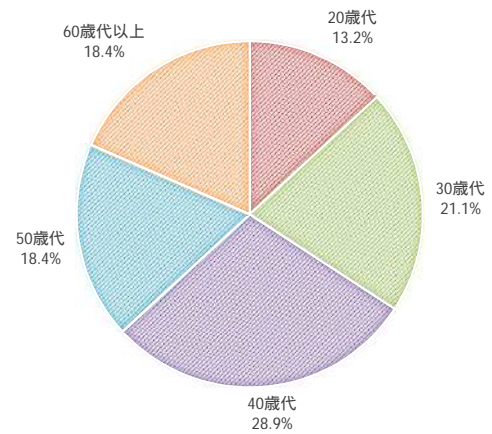


(令和元年 38人の分析)

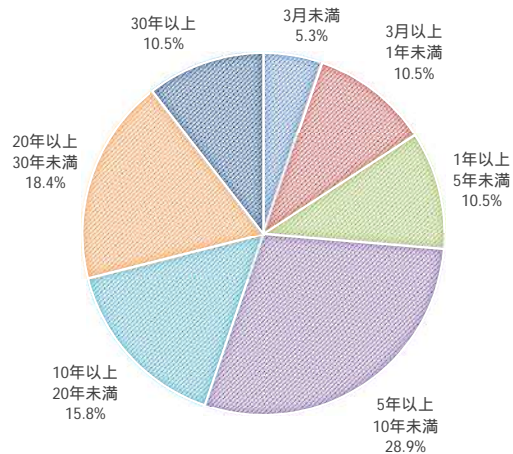
(1) 規模別の状況



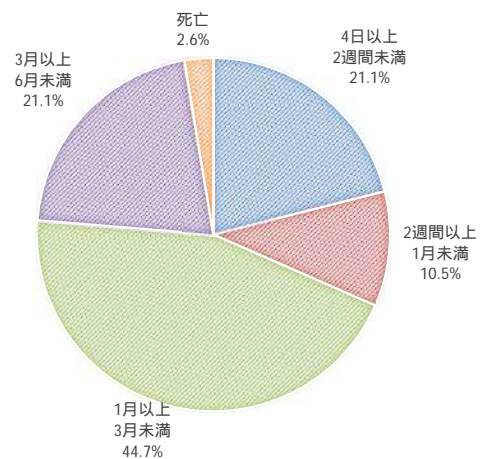
(2) 年齢別の状況



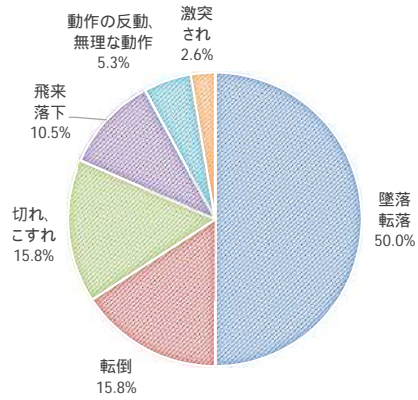
(3) 経験年数別の状況



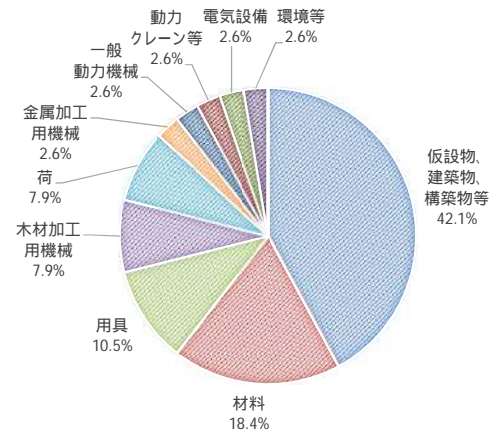
(4) 被災程度別の状況



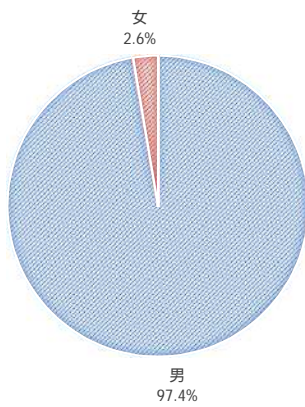
(5) 事故の型別の状況



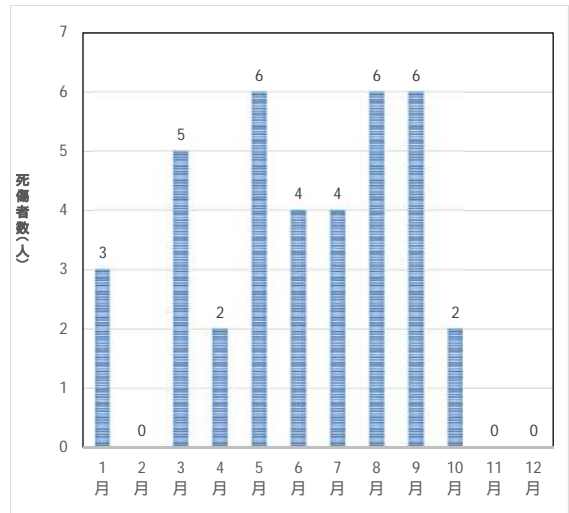
(6) 起 因 物 別 の 状 況



(7) 性 別 の 状 況

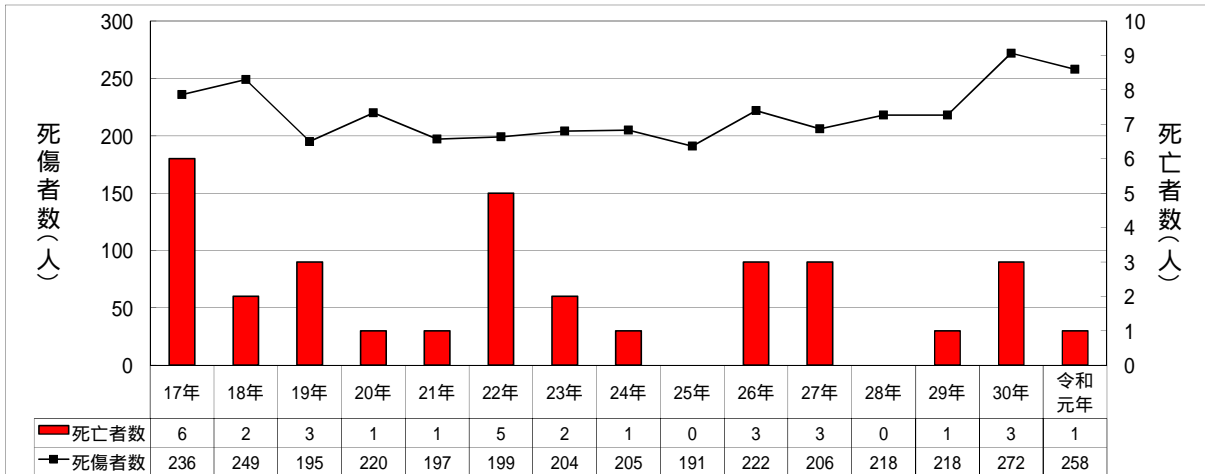


(8) 月 別 の 状 況



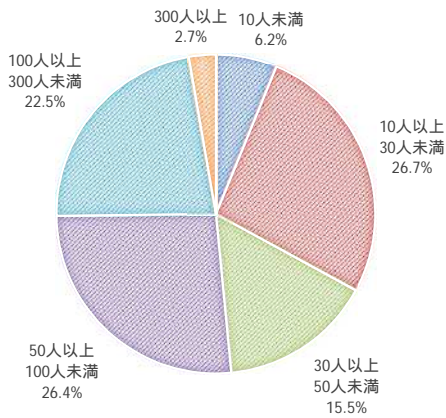
陸上貨物運送業における労働災害発生状況

労働災害の推移 (過去15年)

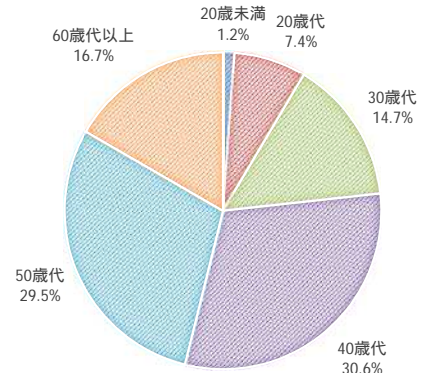


(令和元年 258人の分析)

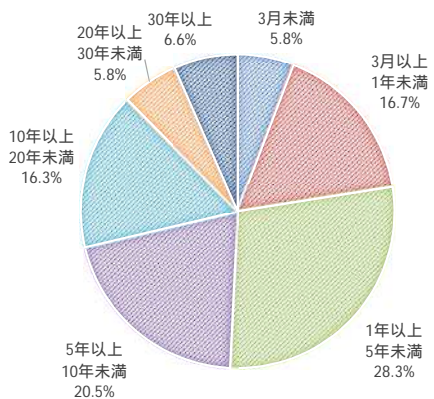
(1) 規模別の状況



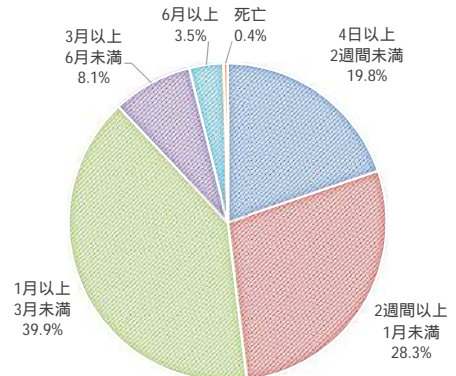
(2) 年齢別の状況



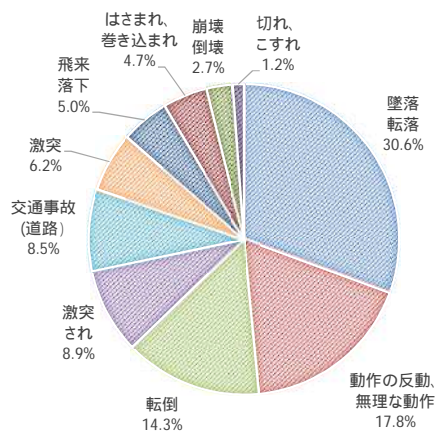
(3) 経験年数別の状況



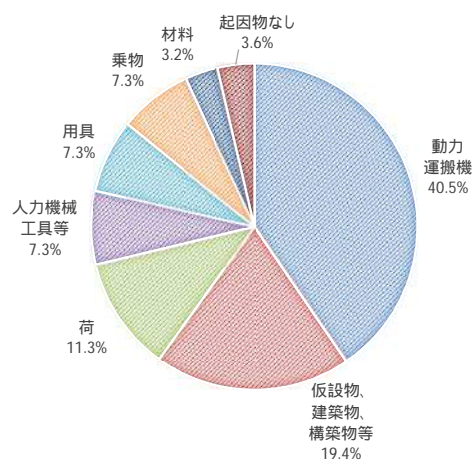
(4) 被災程度別の状況



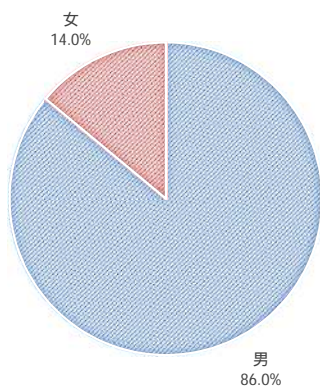
(5) 事故の型別の状況



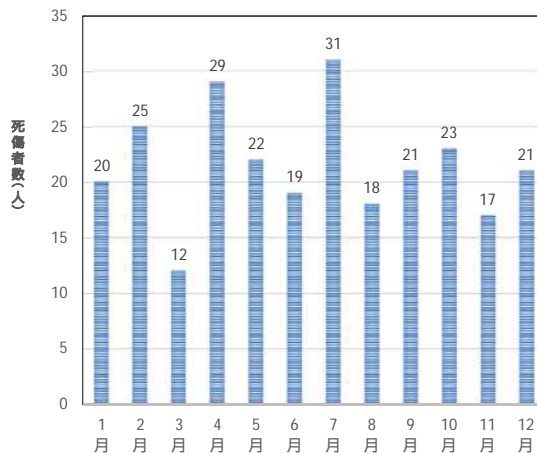
(6) 起因物別の状況



(7) 性別の状況



(8) 月別の状況

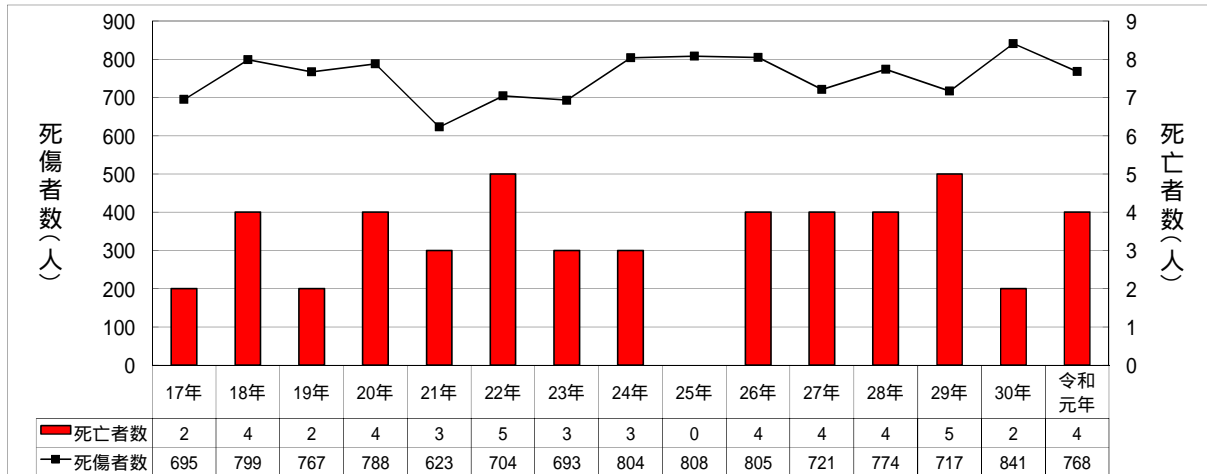


(注)陸上貨物運送業とは、道路貨物運送業及び陸上貨物取扱業を言う。



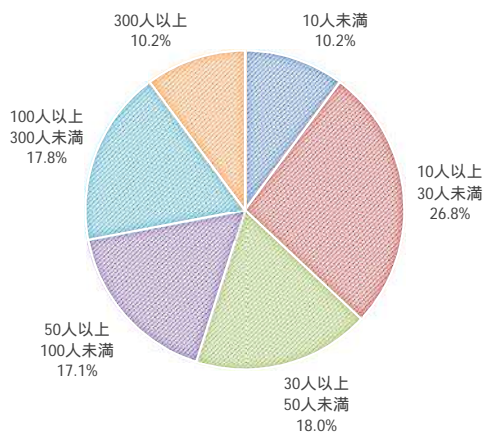
第三次産業における労働災害発生状況

労働災害の推移 (過去15年)

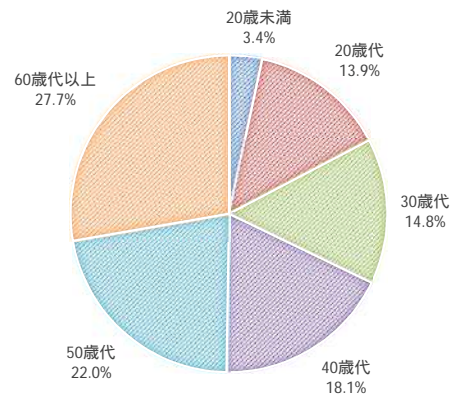


(令和元年 768人の分析)

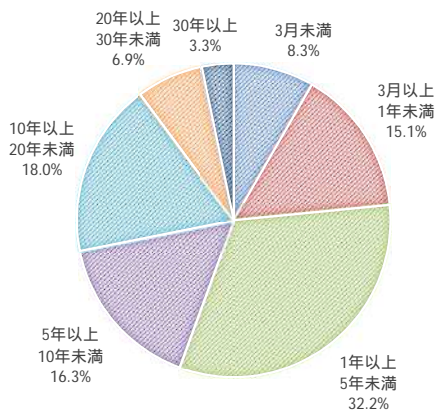
(1) 規模別の状況



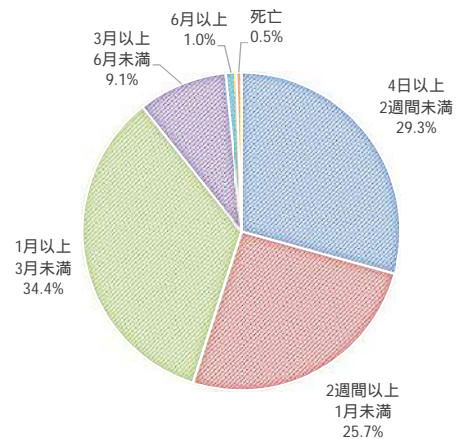
(2) 年齢別の状況



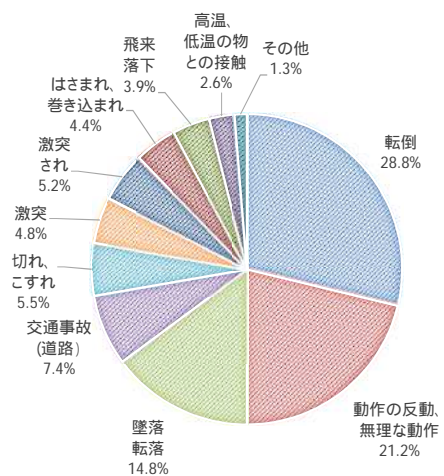
(3) 経験年数別の状況



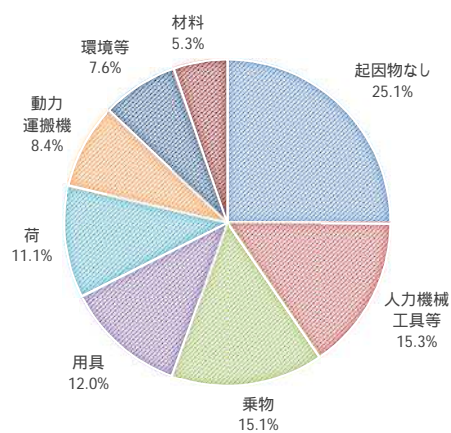
(4) 被災程度別の状況



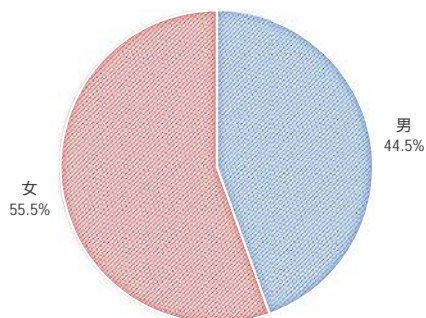
(5) 事故の型別の状況



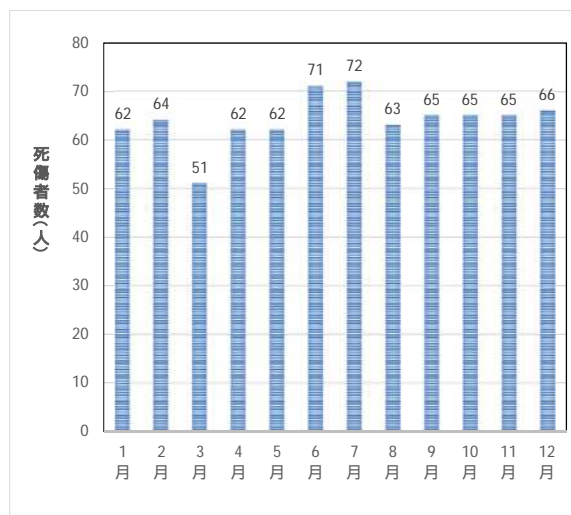
(6) 起因物別の状況



(7) 性別の状況



(8) 月別の状況

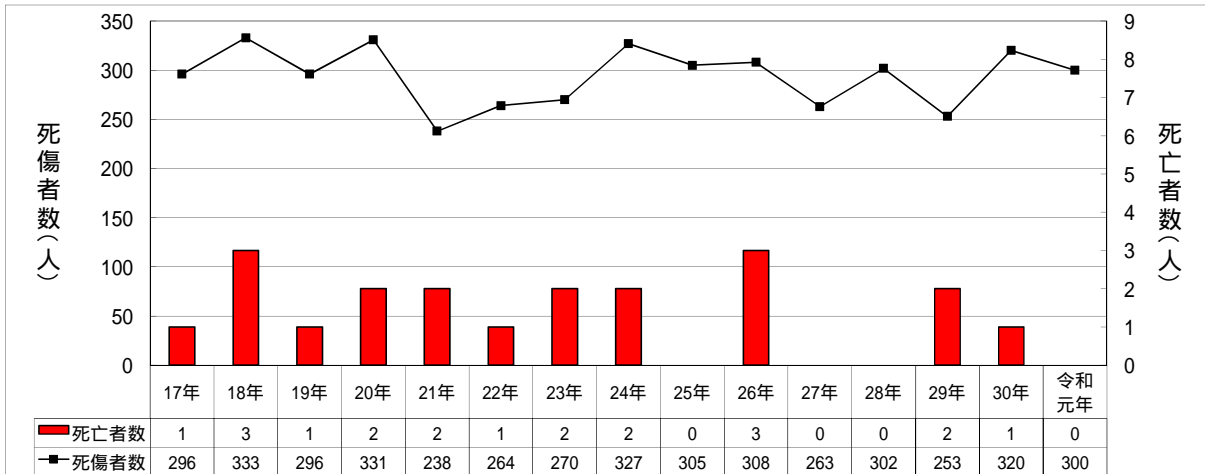


(注)陸上貨物運送業とは、道路貨物運送業及び陸上貨物取扱業を言う。



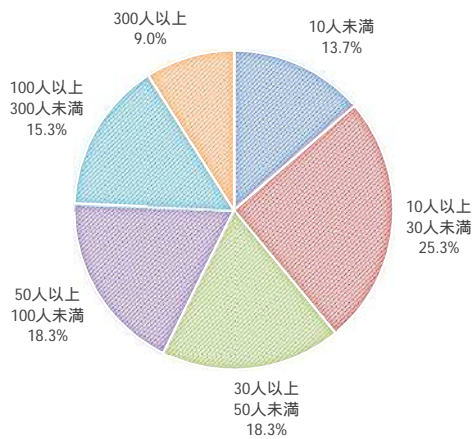
商業における労働災害発生状況

労働災害の推移 (過去15年)

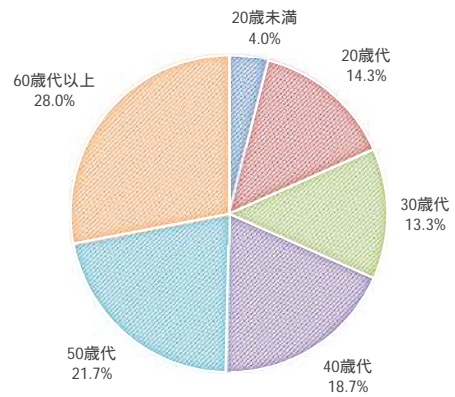


(令和元年 300人の分析)

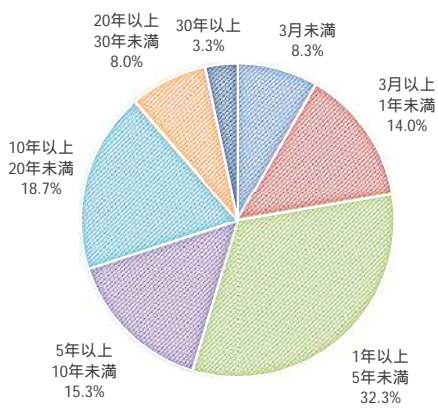
(1) 規模別の状況



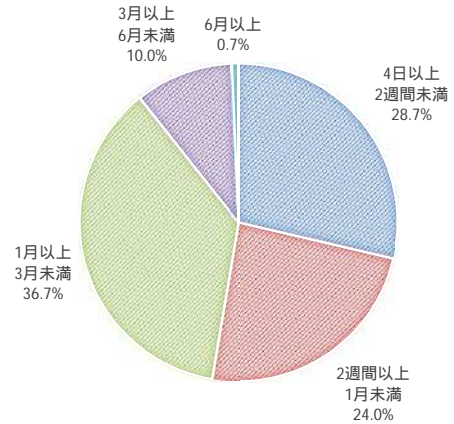
(2) 年齢別の状況



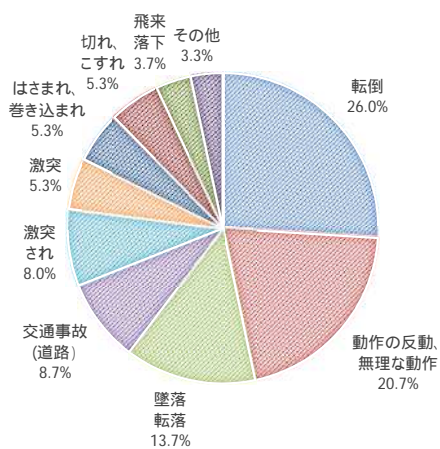
(3) 経験年数別の状況



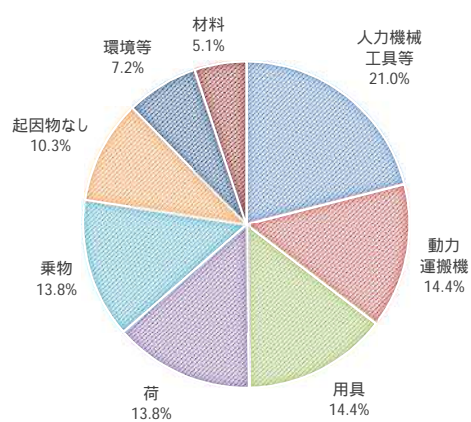
(4) 被災程度別の状況



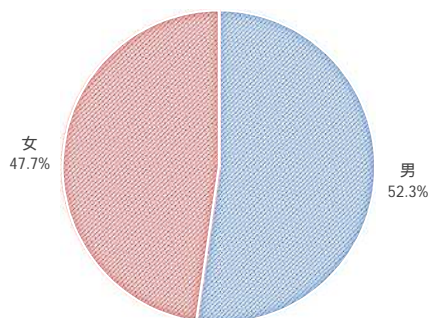
(5) 事故の型別の状況



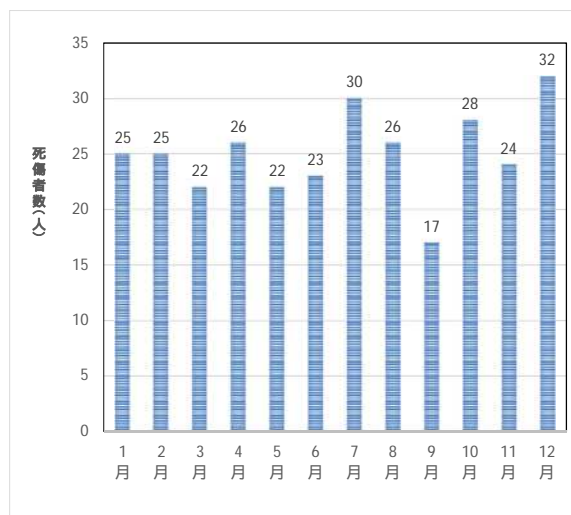
(6) 起因物別の状況



(7) 性別の状況



(8) 月別の状況

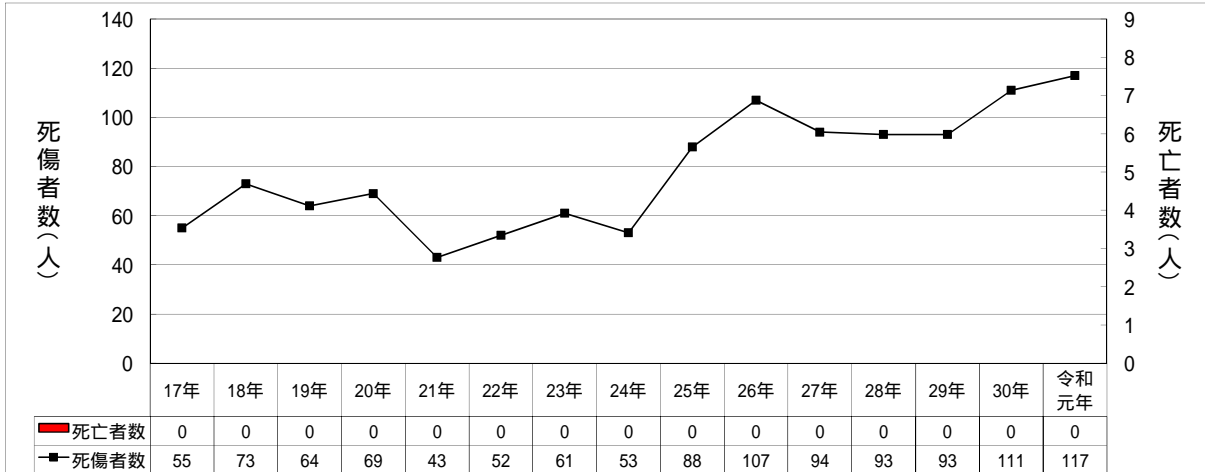


4S (整理・整頓・清潔・清濁) 活動の推進!



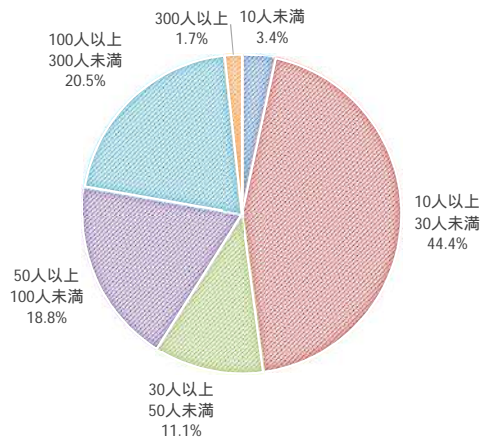
社会福祉施設における労働災害発生状況

労働災害の推移 (過去15年)

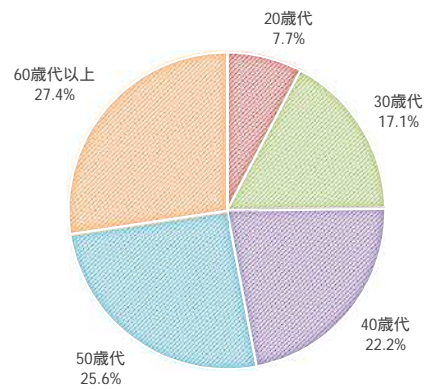


(令和元年 117人の分析)

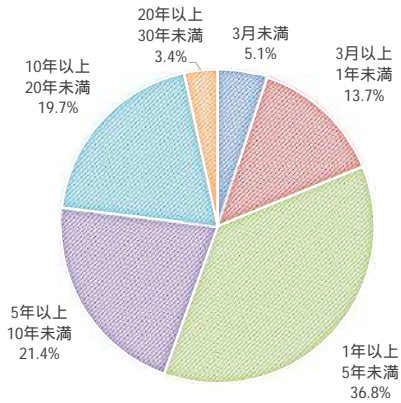
(1) 規模別の状況



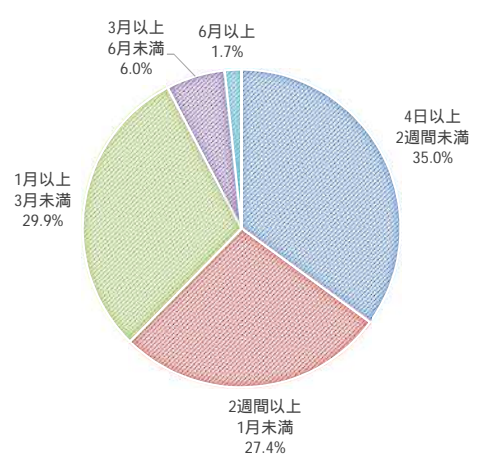
(2) 年齢別の状況



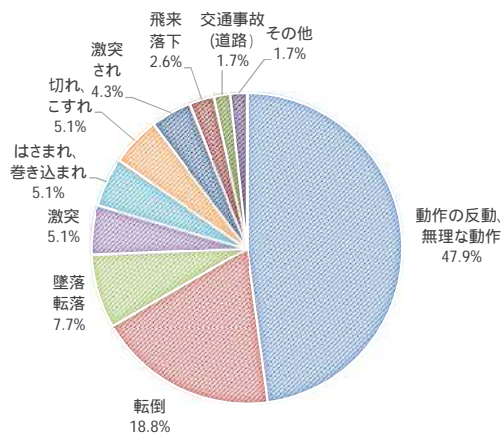
(3) 経験年数別の状況



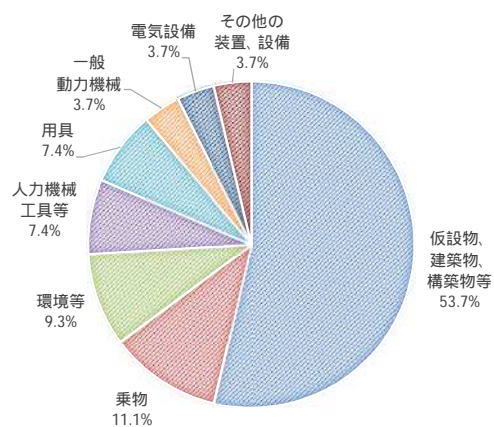
(4) 被災程度別の状況



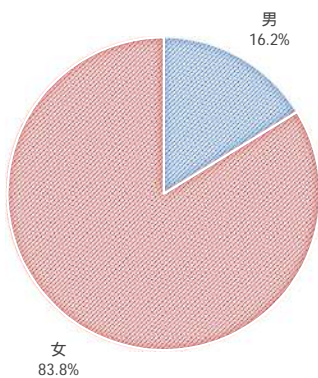
(5) 事故の型別の状況



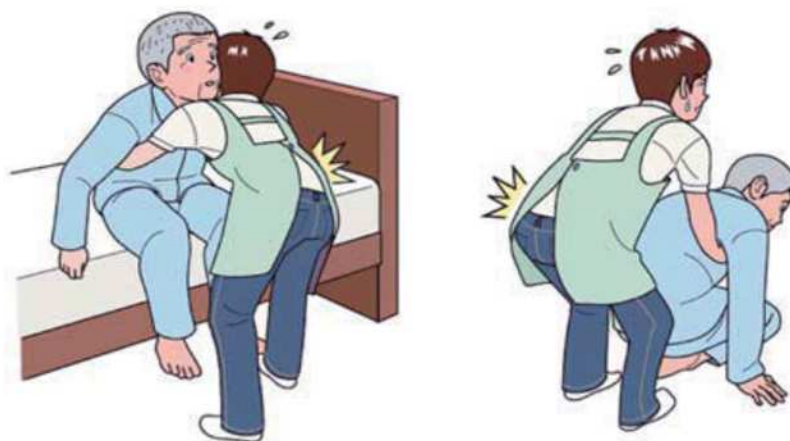
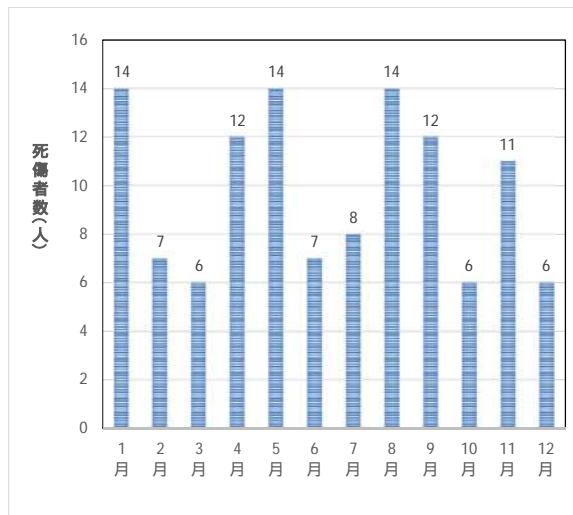
(6) 起因物別の状況



(7) 性別の状況



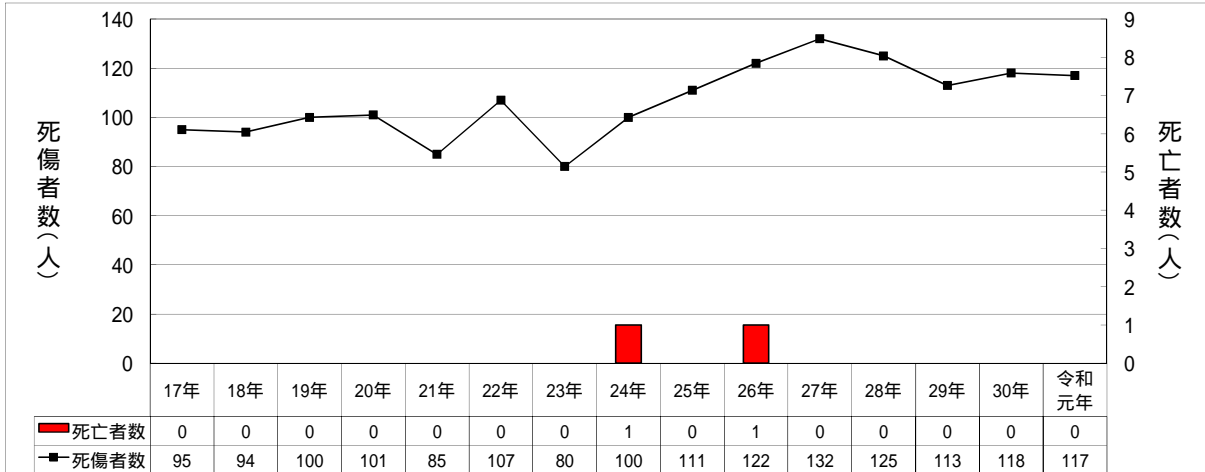
(8) 月別の状況



イラスト出典：社会福祉施設における労働災害防止のために(厚生労働省)

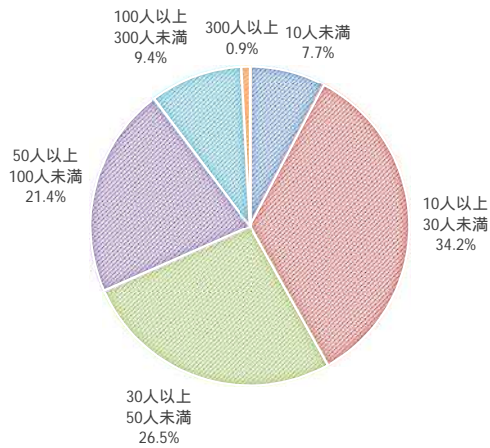
接客娯楽業における労働災害発生状況

労働災害の推移 (過去15年)

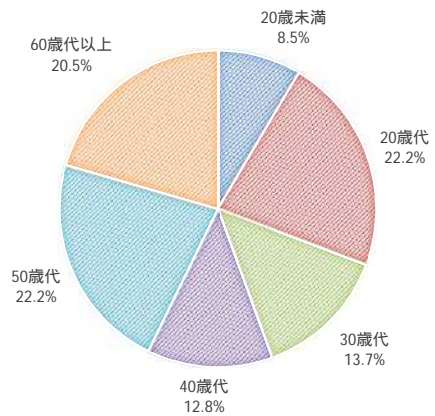


(令和元年 117人の分析)

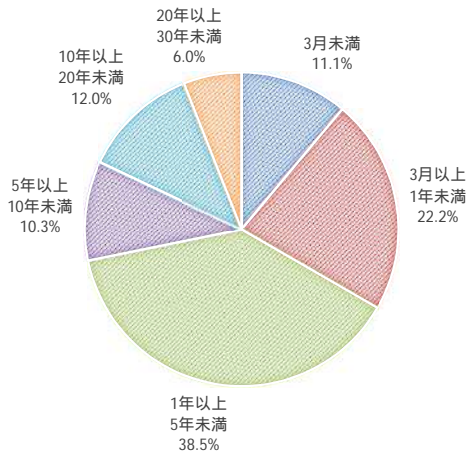
(1) 規模別の状況



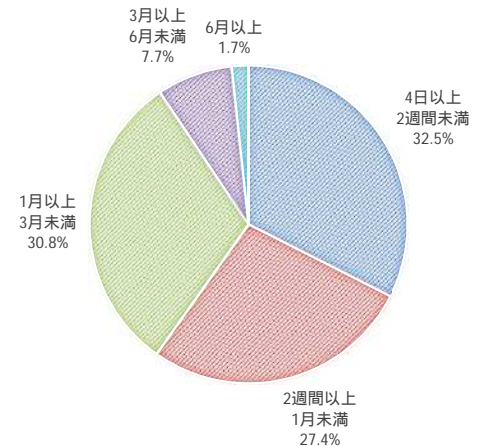
(2) 年齢別の状況



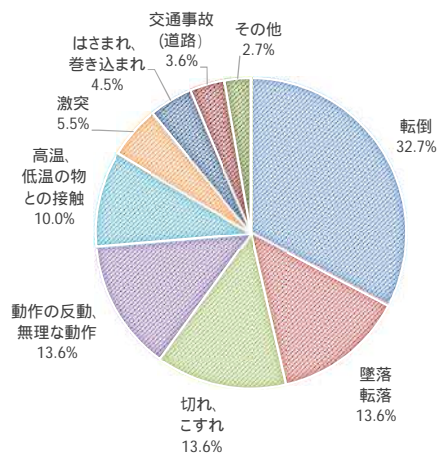
(3) 経験年数別の状況



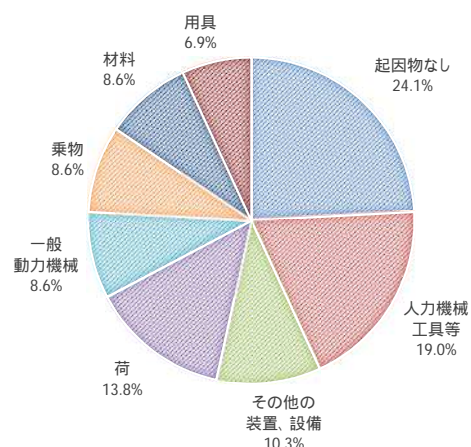
(4) 被災程度別の状況



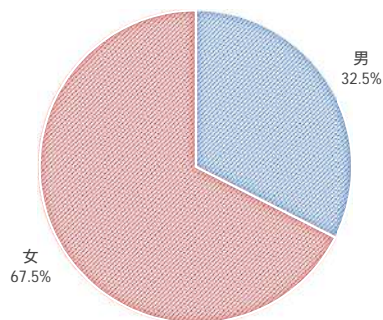
(5) 事故の型別の状況



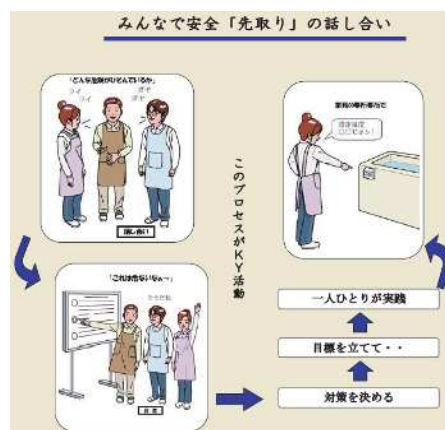
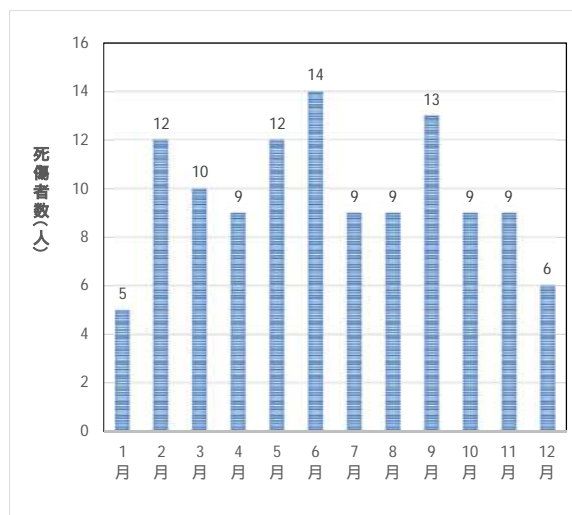
(6) 起因物別の状況



(7) 性別の状況



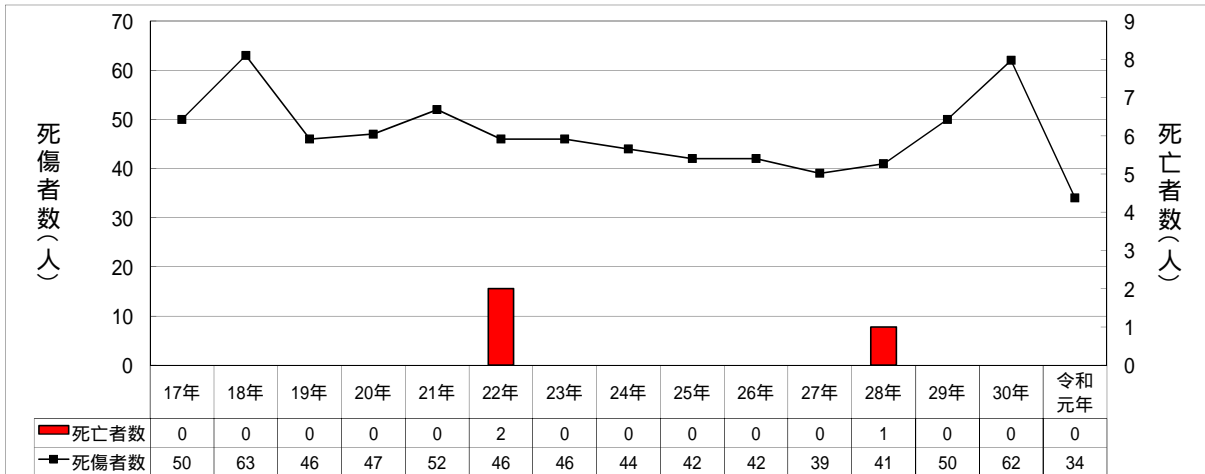
(8) 月別の状況



イラスト出典：小売業・飲食店の事業主の皆さまへ「安全で安心な職場をつくりましょう」(厚生労働省)

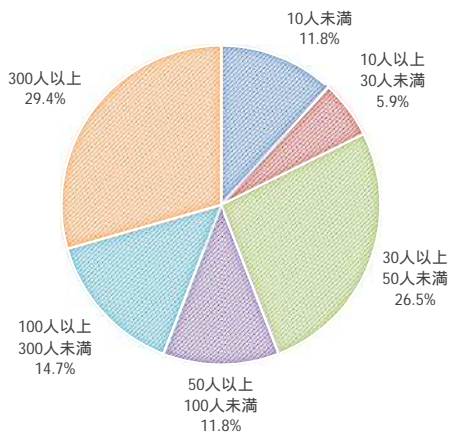
ビルメンテナンス業における労働災害発生状況

労働災害の推移 (過去15年)

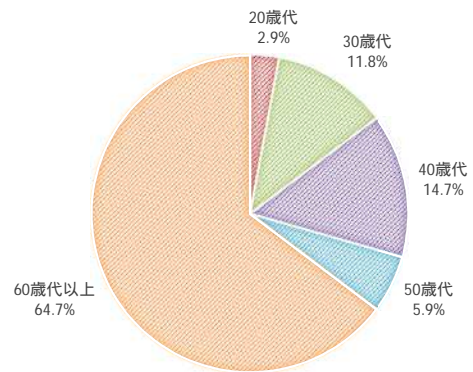


(令和元年 34人の分析)

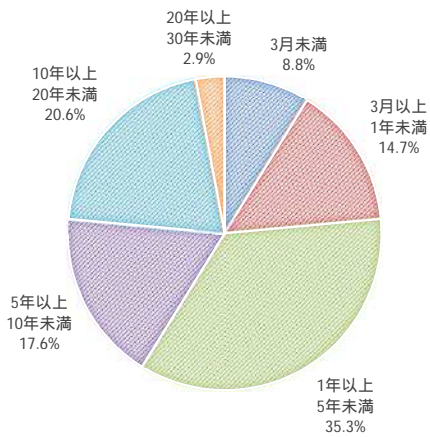
(1) 規模別の状況



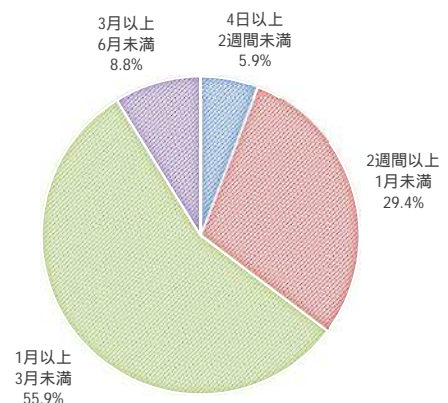
(2) 年齢別の状況



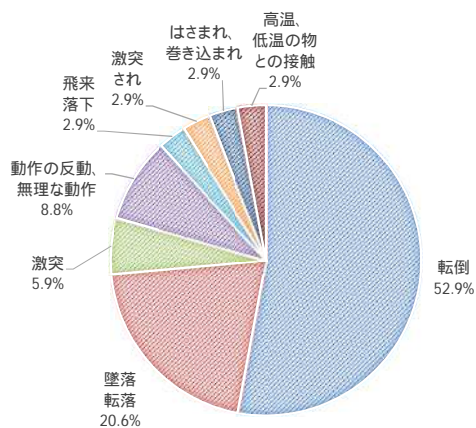
(3) 経験年数別の状況



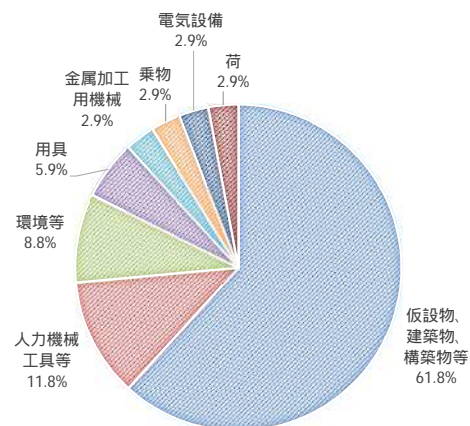
(4) 被災程度別の状況



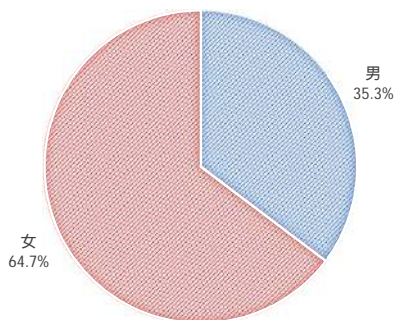
(5) 事故の型別の状況



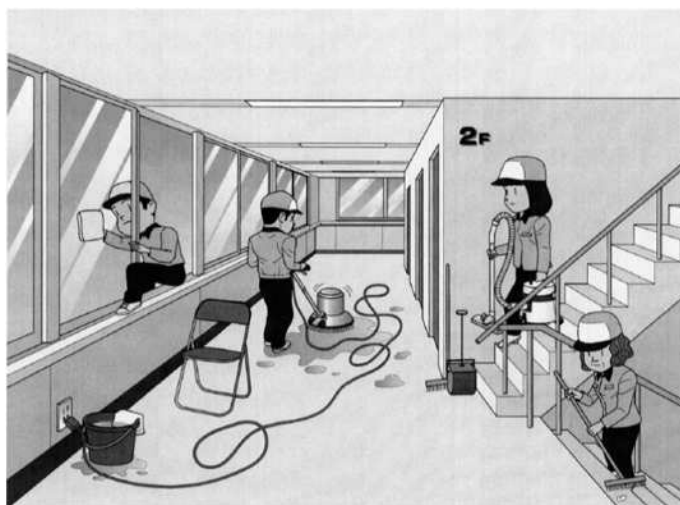
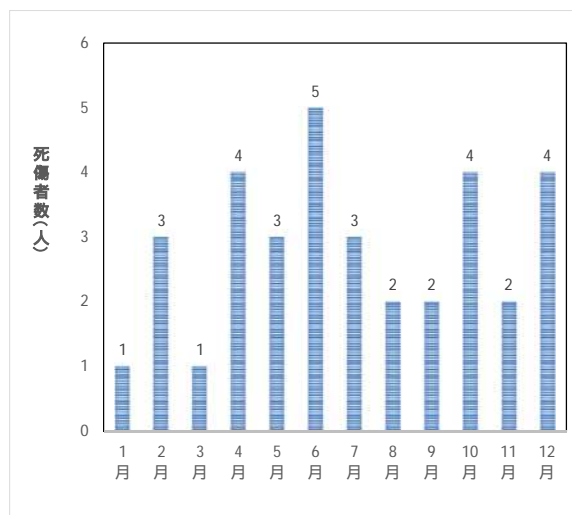
(6) 起因物別の状況



(7) 性別の状況



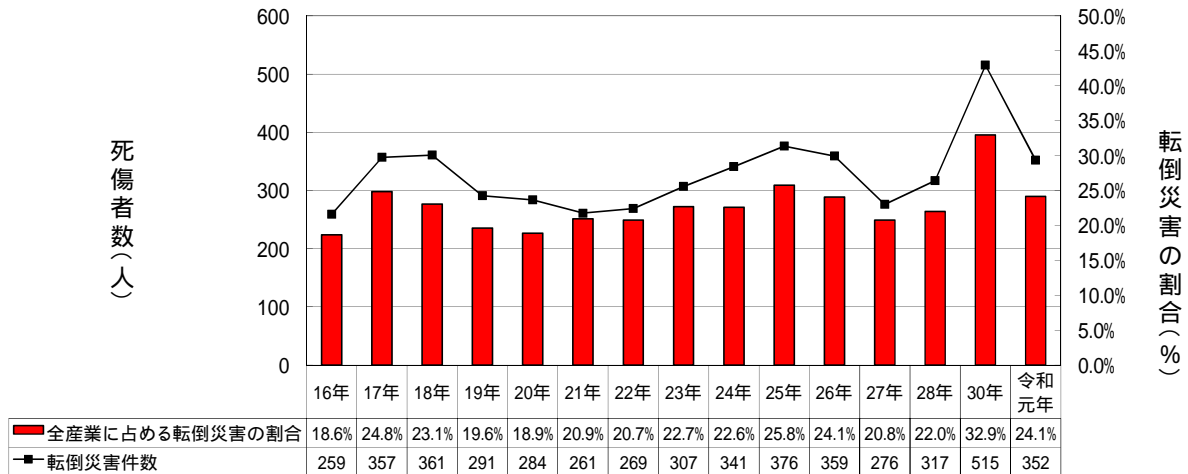
(8) 月別の状況



イラスト出典：ビルメンテナンス業におけるリスクアセスメント(厚生労働省)

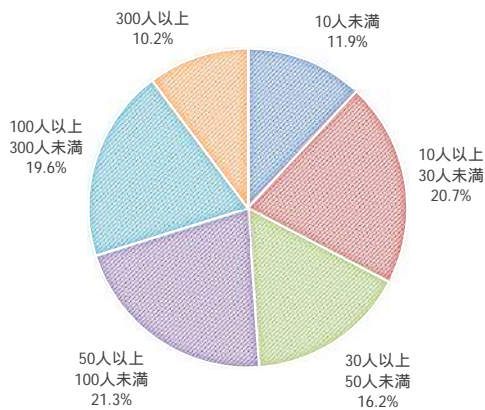
転倒災害発生状況

労働災害の推移（過去15年）

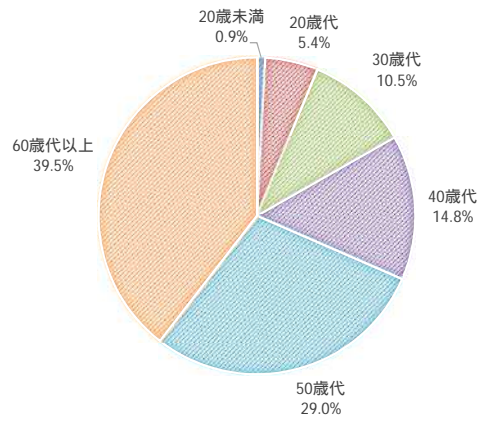


(令和元年 352人の分析)

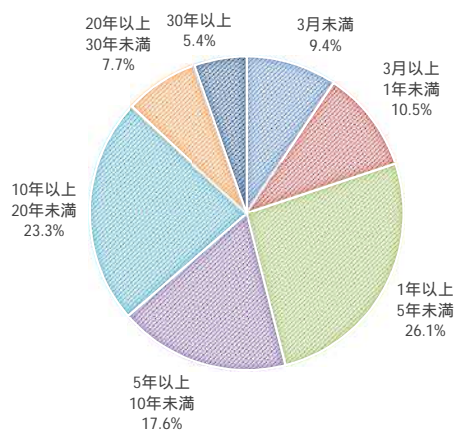
(1) 規模別の状況



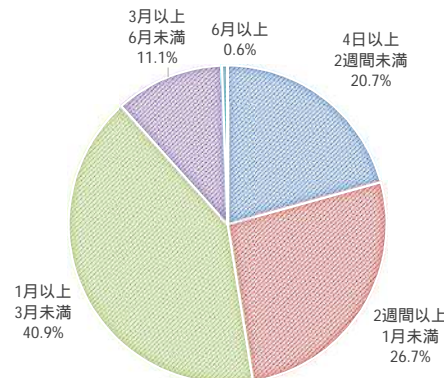
(2) 年齢別の状況



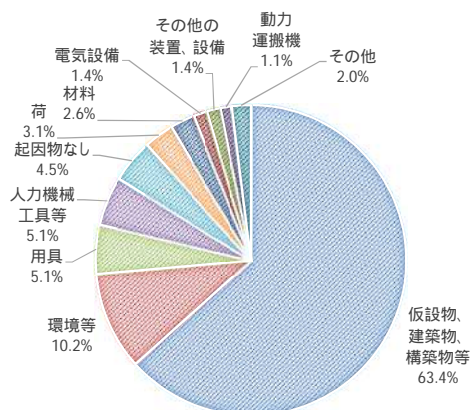
(3) 経験年数別の状況



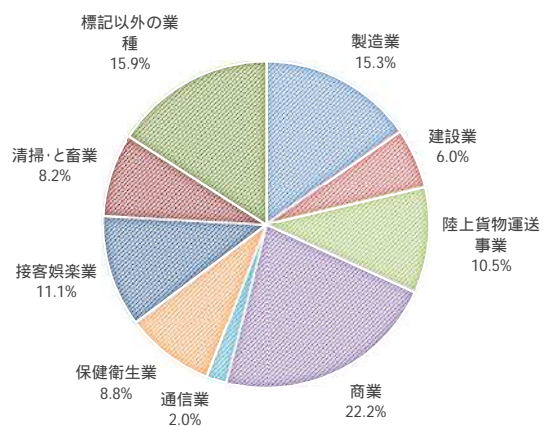
(4) 被災程度別の状況



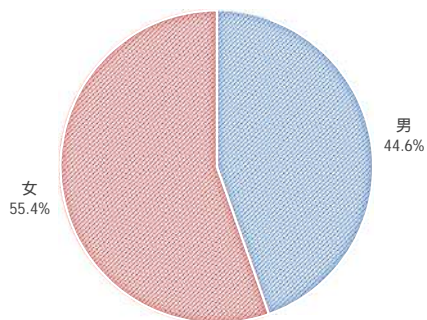
(5) 起因物別の型別の状況



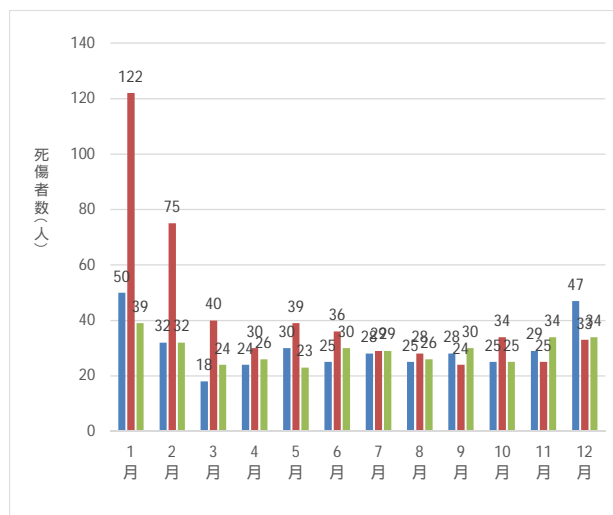
(6) 業種別の状況



(7) 性別の状況

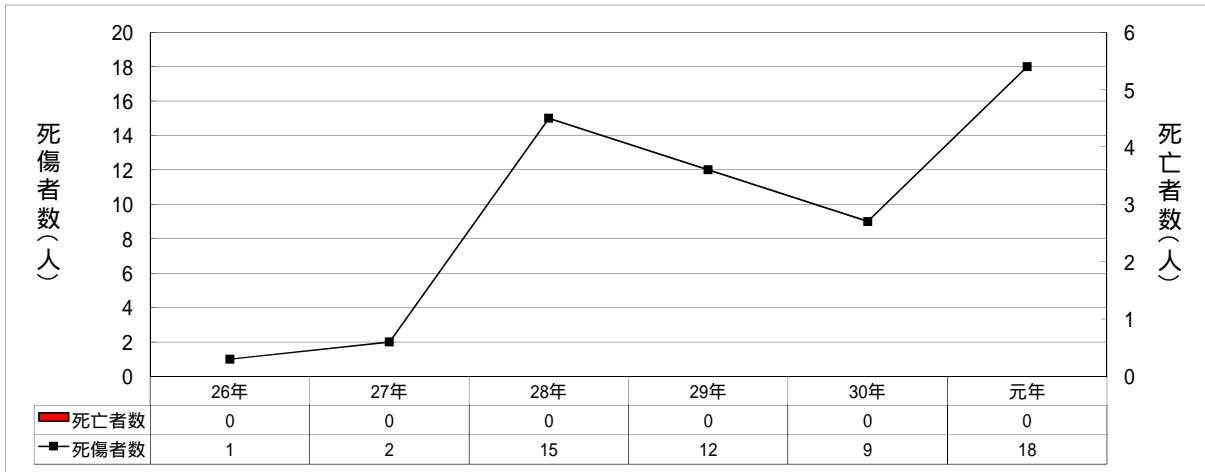


(8) 月別の状況



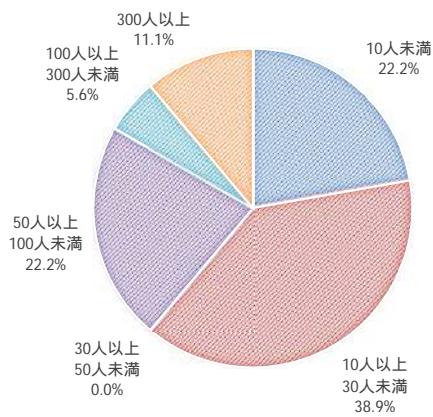
外国人労働者の労働災害発生状況

労働災害の推移（過去6年）

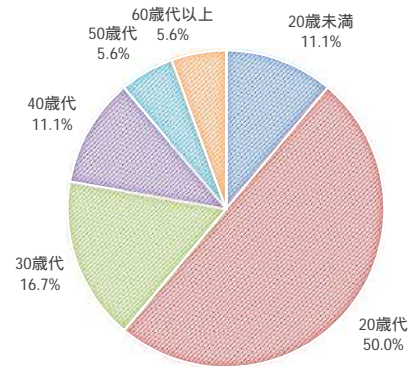


(令和元年 18人の分析)

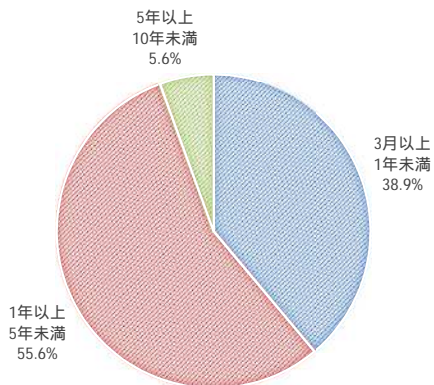
(1) 規模別の状況



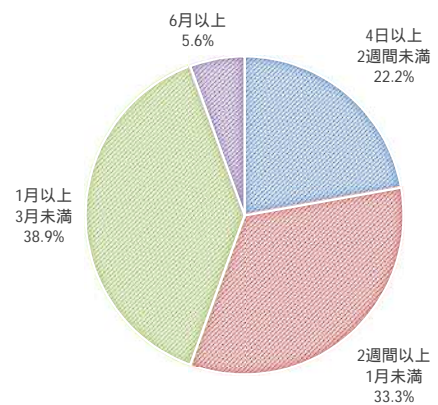
(2) 年齢別の状況



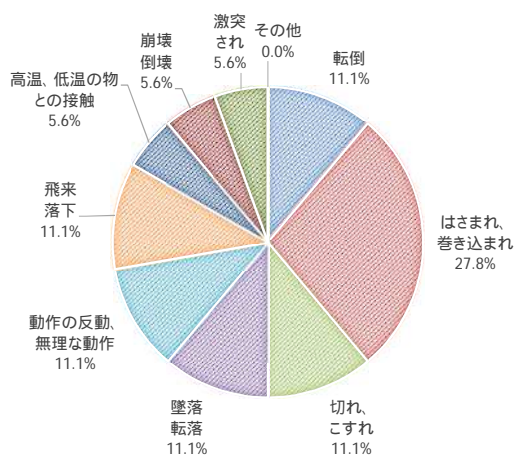
(3) 経験年数別の状況



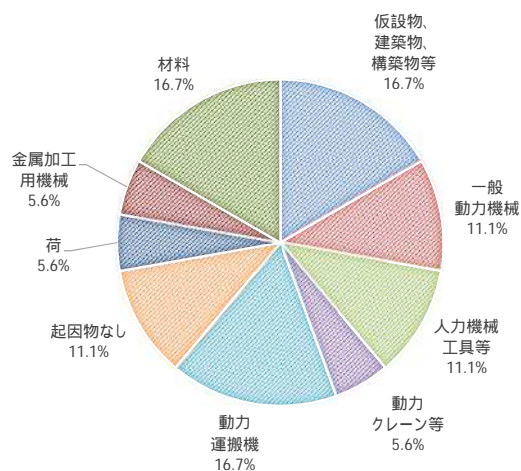
(4) 被災程度別の状況



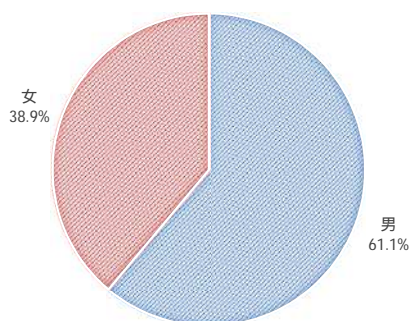
(5) 事故の型別の状況



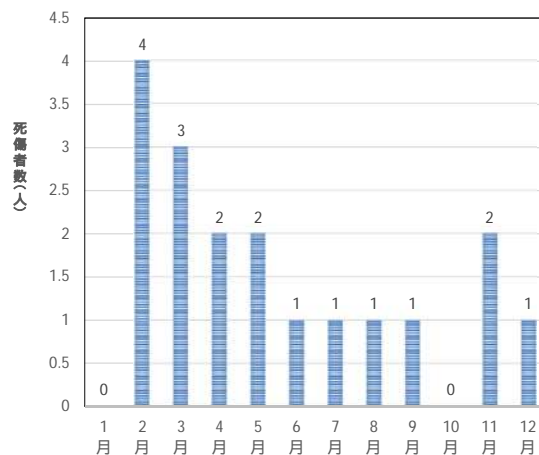
(6) 起因物別の状況



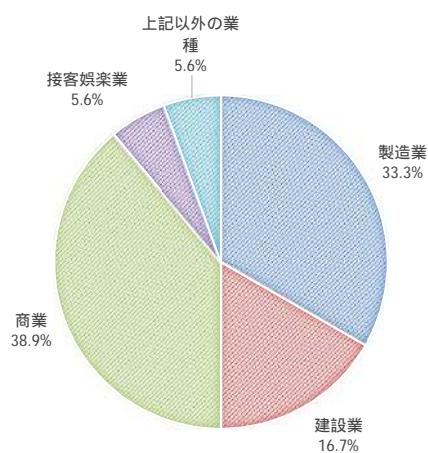
(7) 性別の状況



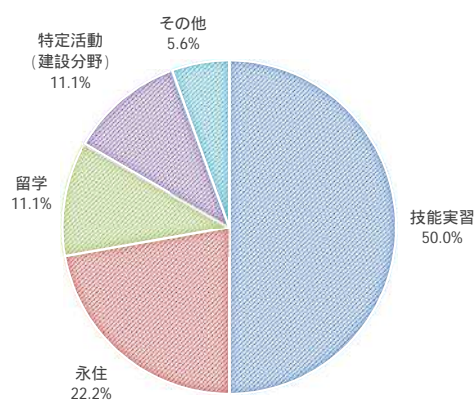
(8) 月別の状況



(9) 業種別の状況

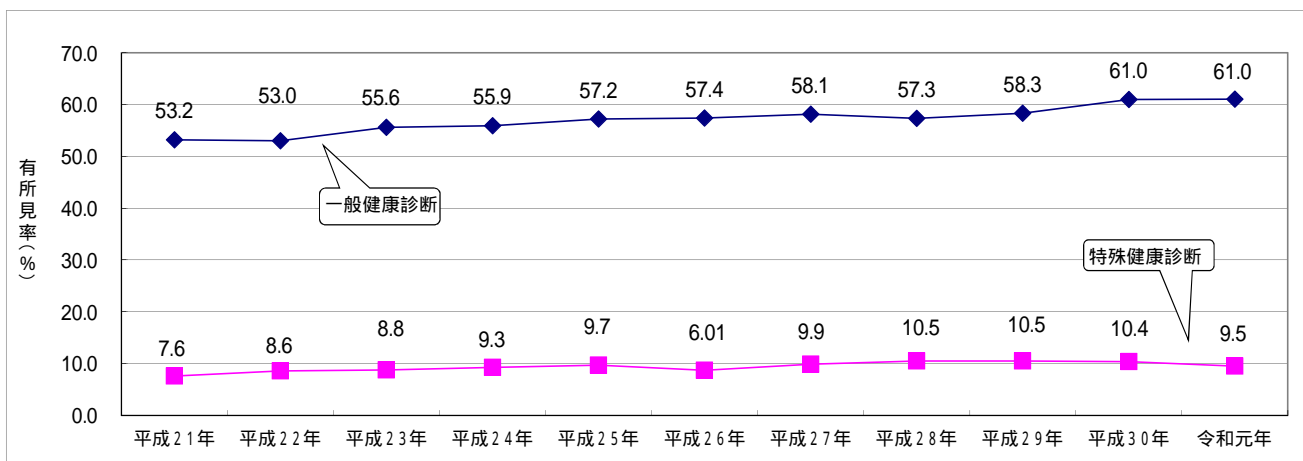


(10) 在留資格別の状況



定期健康診断の分析

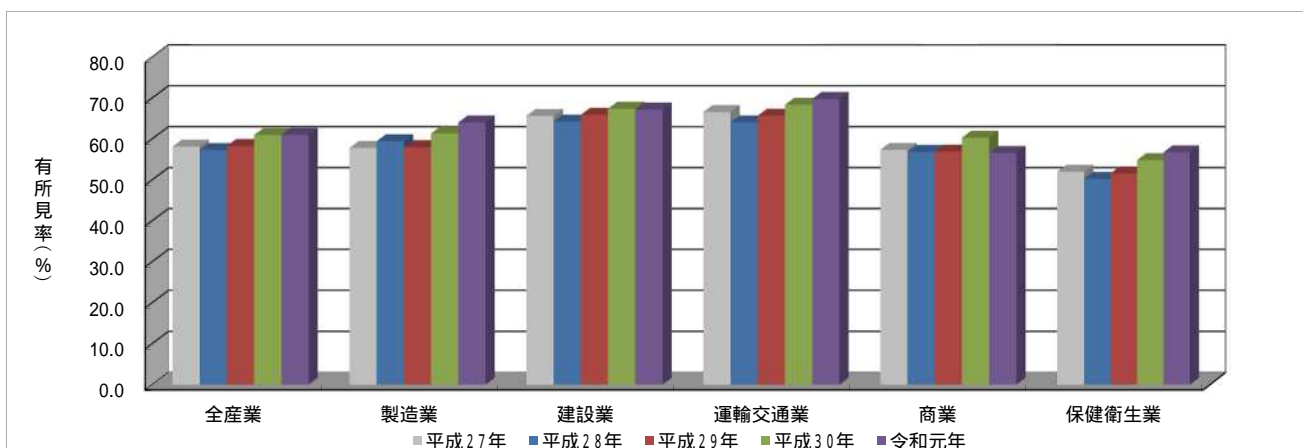
1. 健康診断有所見率の推移



注 特殊健康診断は法定外健診を含む

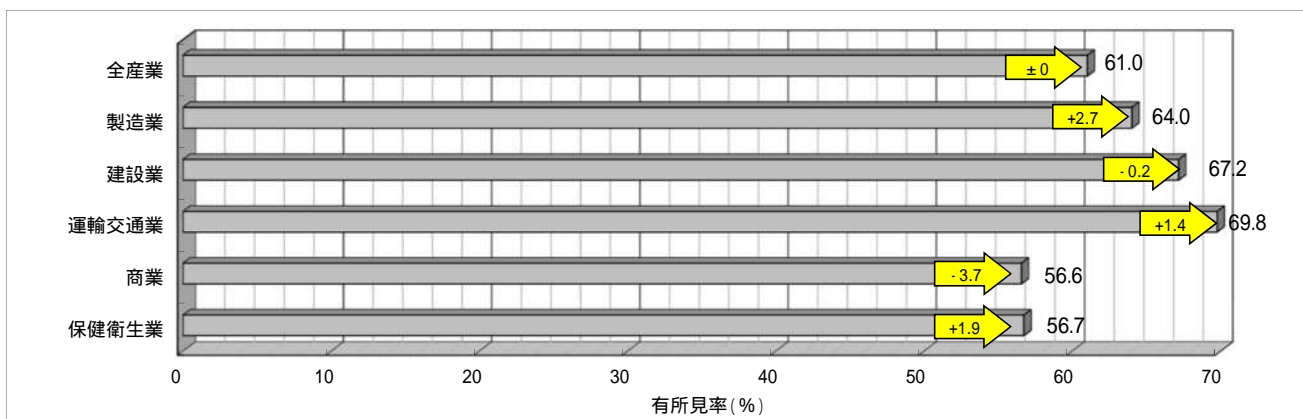
2. 定期健康診断

(1) 業種別有所見率の推移



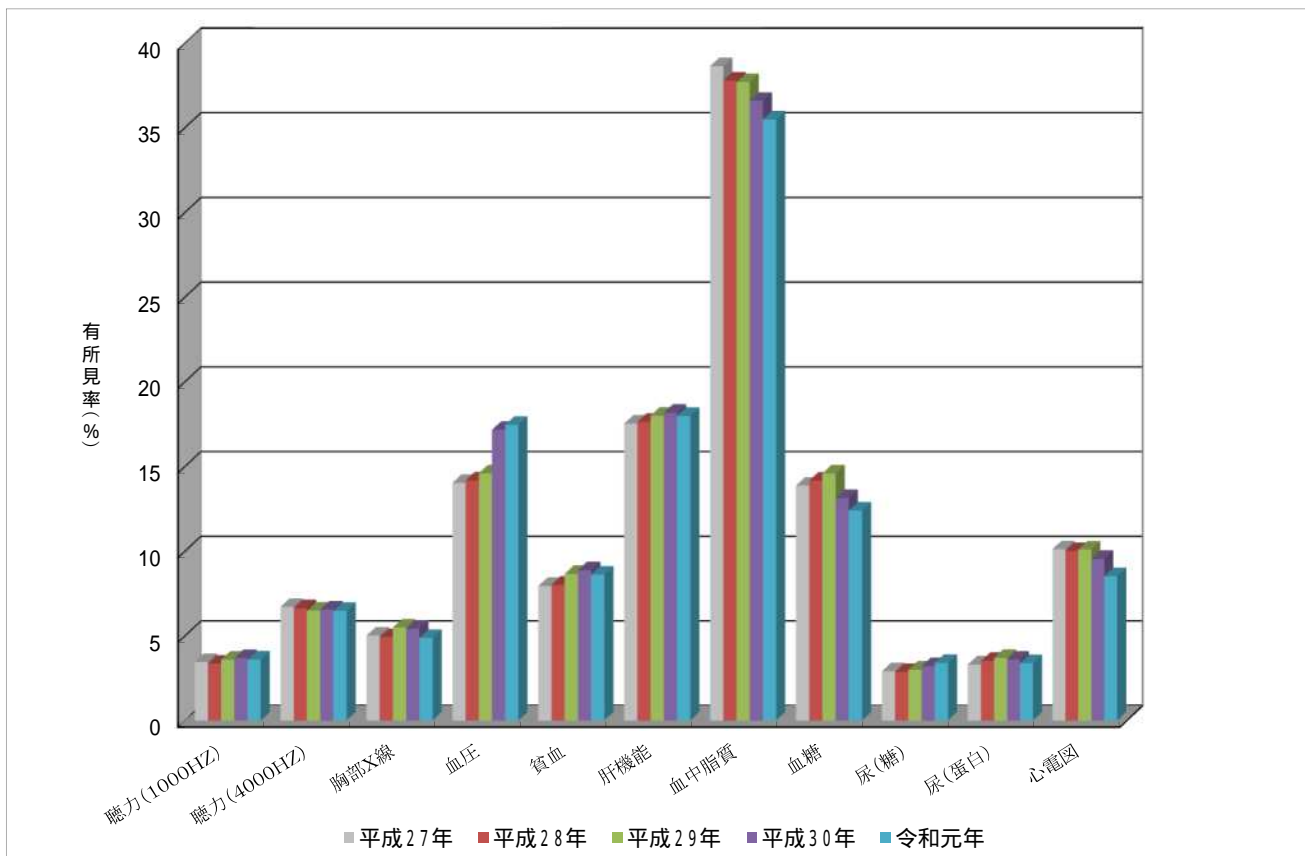
	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
全産業	53.2	53.0	55.6	55.9	57.2	57.4	58.1	57.3	58.3	61.0	61.0
製造業	53.9	53.2	56.5	57.9	57.5	57.6	57.8	59.4	58.0	61.3	64.0
建設業	62.3	65.1	69.6	68.0	64.9	65.4	65.7	64.3	65.9	67.4	67.2
運輸交通業	61.1	60.9	64.5	63.4	65.0	64.7	66.6	64.1	65.7	68.4	69.8
商業	52.4	48.9	52.8	52.4	54.5	56.1	57.4	56.8	56.9	60.3	56.6
保健衛生業	46.3	45.8	48.7	49.9	51.4	51.4	52.0	50.3	51.6	54.8	56.7

(2) 業種別有所見率 (令和元年)



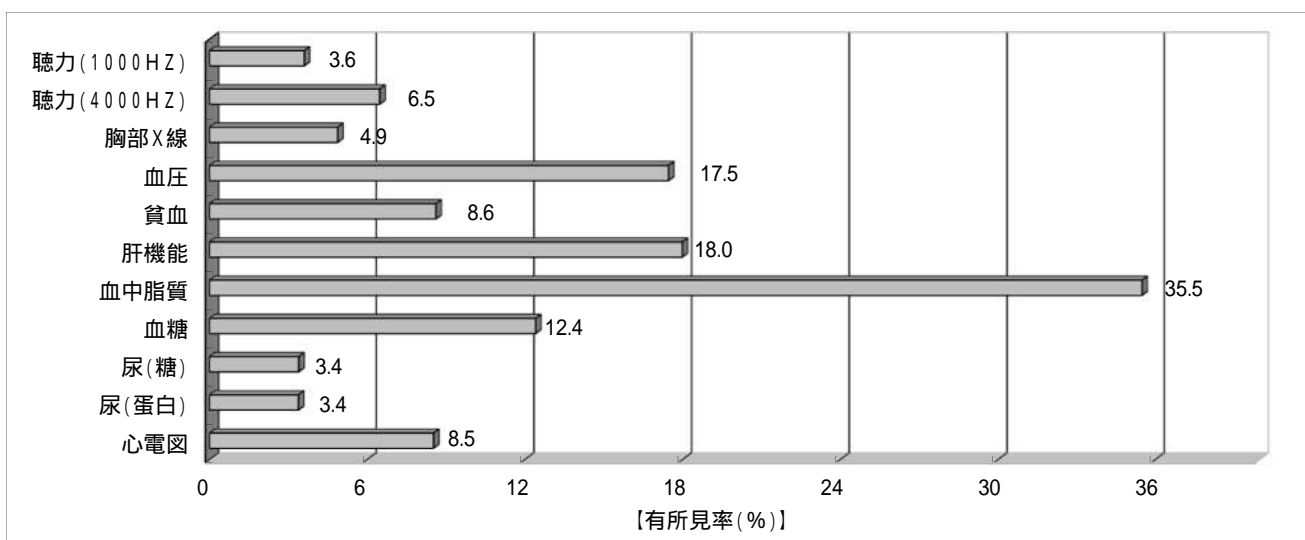
矢印内数字は、対前年比数値

(3) 健診項目別有所見率の推移



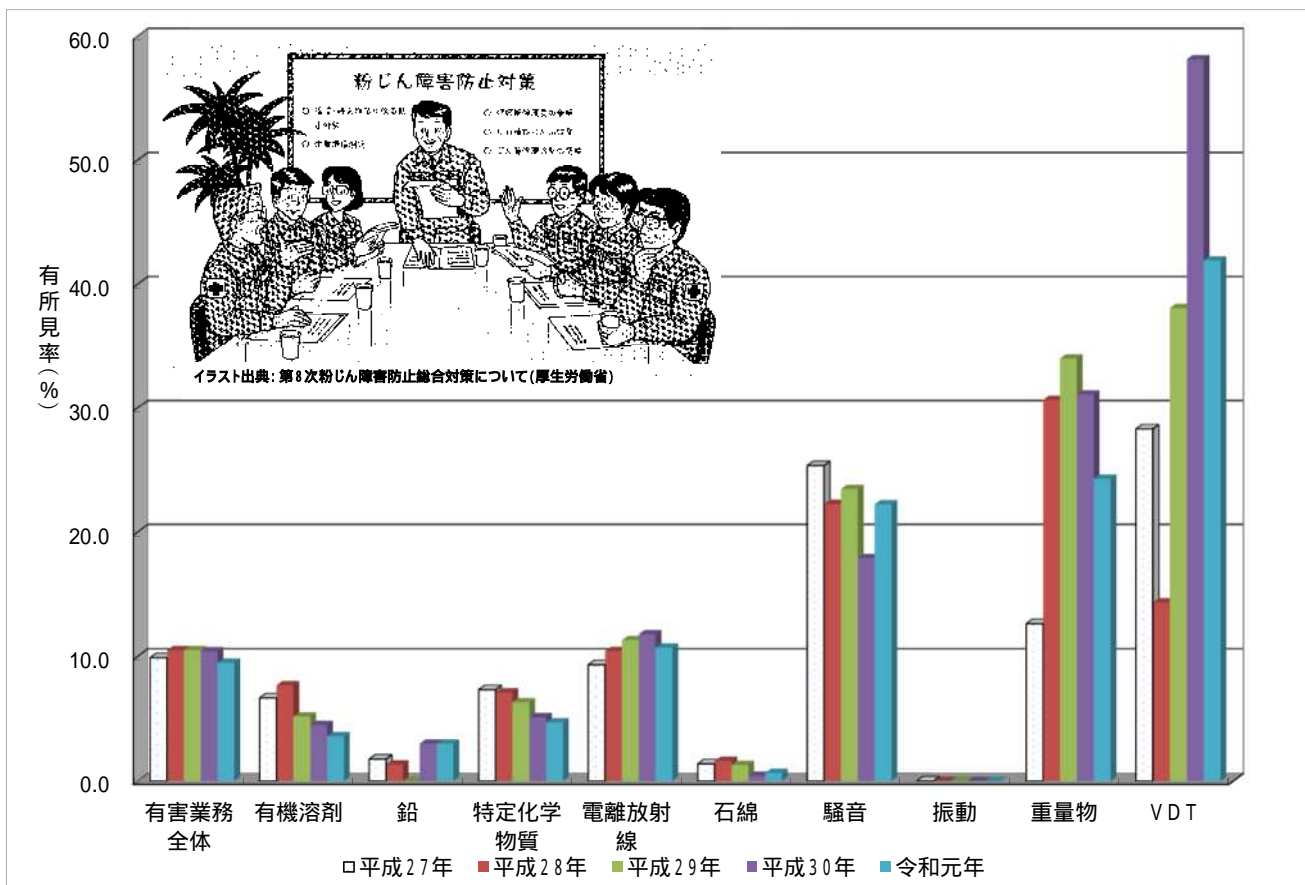
	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
聴力(1000HZ)	2.9	3.1	3.1	3.2	3.4
聴力(4000HZ)	5.9	6.2	5.8	6.5	6.5
胸部X線	4.9	4.7	4.6	4.5	4.8
血圧	11.6	11.5	11.6	11.9	12.7
貧血	7.7	7.7	8.0	7.9	8.1
肝機能	17.8	18.3	19.0	18.8	18.3
血中脂質	38.1	36.6	37.4	39.3	40.0
血糖	11.7	13.1	12.8	12.6	12.3
尿(糖)	2.3	2.3	2.6	2.6	2.5
尿(蛋白)	3.5	3.6	3.6	3.4	3.6
心電図	10.2	10.0	9.7	10.1	10.7

(4) 健診項目別有所見率(令和元年)



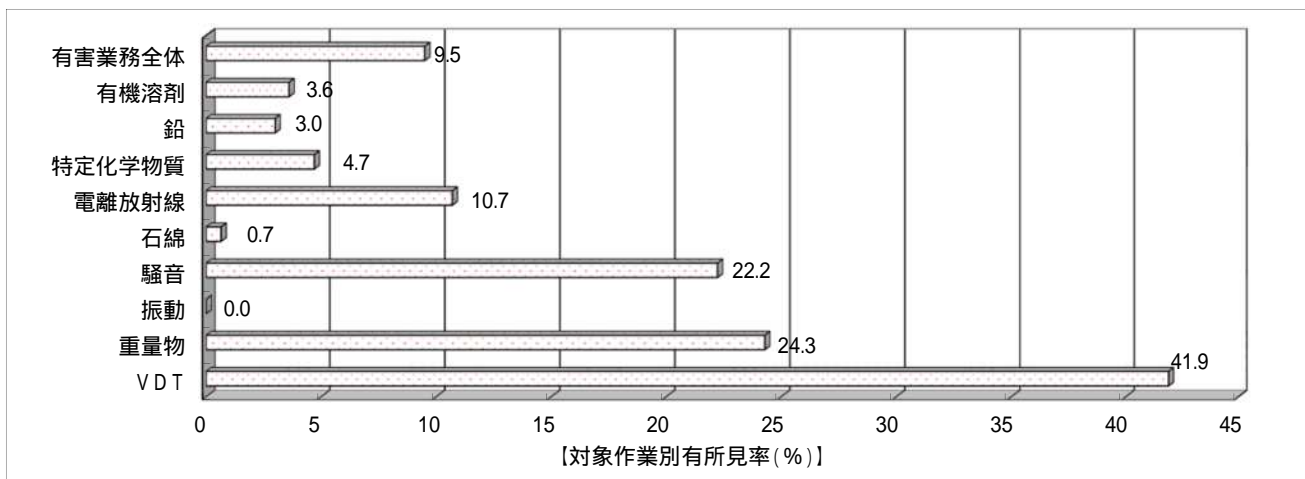
3. 特殊健康診断

(1) 対象作業別有所見率の推移



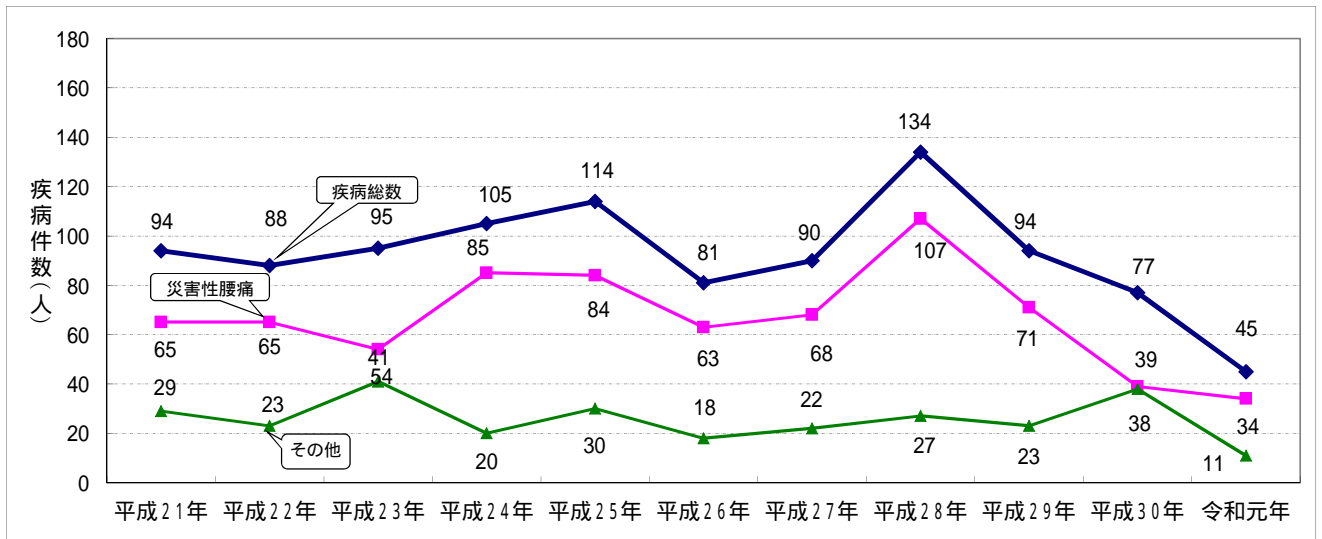
	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
有害業務全体	7.6	8.6	8.8	9.3	9.7	8.7	9.9	10.5	10.5	10.4	9.5
有機溶剤	5.9	6.6	6.1	8.6	8.8	7.5	6.7	7.7	5.2	4.5	3.6
鉛	0.7	3.3	2.7	2.8	3.6	3.2	1.8	1.3	0.0	3.0	3.0
特定化学物質	3.1	6.5	8.6	7.9	7.5	5.3	7.3	7.1	6.3	5.1	4.7
電離放射線	4.9	5.2	7.9	4.9	6.4	7.0	9.3	10.4	11.3	11.8	10.7
石綿	2.7	2.4	3.3	4.8	2.6	2.0	1.4	1.6	1.3	0.4	0.7
騒音	24.4	23.6	22.8	24.0	24.9	21.7	25.3	22.3	23.5	17.9	22.2
振動	18.6	3.3	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
重量物	15.4	37.2	33.8	26.0	29.8	15.4	12.6	30.7	34.0	31.1	24.3
VDT	11.3	4.5	16.1	22.1	10.7	22.4	28.3	14.3	38.1	58.1	41.9

(2) 対象作業別有所見率(令和元年)



4. 業務上疾病

(1) 年別推移



(注1) 疾病総数は災害性腰痛とその他の合計である。

(注2) その他とは物理的因子、作業態様、じん肺、負傷に起因、その他の合計である。

(2) 疾病分類 (令和元年)

